

科目名 西洋経済史特論
Title Advanced Study of European Economic History
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

西洋経済史上の基本的な諸問題に関する研究動向の検討を通じて、近年の西洋経済史研究における問題関心の推移、アプローチの方法の変化、歴史像の変遷の大きな流れをつかむことを目指す。なお、18世紀以降の時期を対象とする。

達成目標

論文を作成する上での最も基本的な作業である、研究史の整理の仕方を学ぶとともに、学生が研究テーマを設定していく上での素材を提供することも企図している。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス 講義内容・講義の進め方・評価方法などに関する説明
- 第2回 工業化(1) イギリス
- 第3回 工業化(2) フランス
- 第4回 工業化(3) ドイツ
- 第5回 南北戦争前のアメリカ経済
- 第6回 19世紀の世界経済
- 第7回 大不況と帝国主義(1) イギリス
- 第8回 大不況と帝国主義(2) フランス
- 第9回 大不況と帝国主義(3) ドイツ
- 第10回 南北戦争後のアメリカ経済
- 第11回 第一次世界大戦とロシア革命
- 第12回 戦間期のヨーロッパ経済(1) イギリス
- 第13回 戦間期のヨーロッパ経済(2) フランス
- 第14回 戦間期のヨーロッパ経済(3) ドイツ
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 指定の教科書はなし。

参考書 講義中に具体的なテーマに即して適宜指示する。

授業外での学習

授業中に紹介した授業の内容に関連する文献を読む。

評価方法

レポート(70%)と授業中の討論への参加状況(30%)

履修上の注意

第1回の講義で評価の方法、講義の進め方などについて説明をするので、受講希望者は必ず出席すること。

科目名 日本経済史特論
Title Advanced Study of Economic History in Japan
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次
単位区分 単位数 2
選択 開講時期 後期

目的

日本経済史学・日本史学の研究を、さらに深化・展開できるように、近代経済史関連の史料・文献の講読を行います。本年度は、大正-昭和前期の群馬県下の経済史に注目、蚕糸業史、土地制度史、金融史、一般商工業史等を中心に、講述致します。なお受講生の研究テーマに応じて、適宜、史料・文献等を紹介して参ります。

達成目標

身近な群馬県内の大正-昭和前期の通史・史料等を通じて、日本近代経済史の推移を把握でき、自身の研究主題に即して、応用・活用ができる受講生の育成を目指しております。

スケジュール

第1回	大正-昭和前期の群馬県経済	農林業の展開①
第2回	大正-昭和前期の群馬県経済	農林業の展開②
第3回	大正-昭和前期の群馬県経済	蚕糸業・織物業の動向①
第4回	大正-昭和前期の群馬県経済	蚕糸業・織物業の動向②
第5回	大正-昭和前期の群馬県経済	蚕糸業・織物業の動向③
第6回	大正-昭和前期の群馬県経済	一般商工業の展開①
第7回	大正-昭和前期の群馬県経済	一般商工業の展開②
第8回	大正-昭和前期の群馬県経済	一般商工業の展開③
第9回	大正-昭和前期の群馬県経済	金融機関の再編①
第10回	大正-昭和前期の群馬県経済	金融機関の再編②
第11回	大正-昭和前期の群馬県経済	金融機関の再編③
第12回	大正-昭和前期の群馬県経済	農林業の変貌①
第13回	大正-昭和前期の群馬県経済	農林業の変貌②
第14回	大正-昭和前期の群馬県経済	蚕糸業・一般商工業の発展
第15回	総括	

教科書・参考文献

教科書 『群馬県史』通史編8 近代現代7 産業経済(群馬県、平成元年2月)。
但し受講生の専門分野に応じて、変更の可能性あります。

参考書 受講生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、教科書を精読すること。

評価方法

平常点5割、発表点5割の割合を以って、評価致します。

履修上の注意

ベルと同時に講義を開始致します。出席重視、時間厳守、締切厳守。

科目名 世界経済特論
Title Advanced Study of World Economy
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

グローバル化がどのように広がり、どのような影響を与えているのか。今般の世界金融危機に際し、あらためてこのことが問われている。本講義では、下記テキストを用いて、国際政治経済学的見地から、グローバル化を多面的に分析する。経済学の多様な考え方、現代史の知識、一定の語学力を身につけること等を目標とし、大学院の講義にふさわしい内容・水準としたい。

達成目標

国際政治経済学、現代史、グローバル化への理解を深めるとともに、英文読解力の養成を図る。

スケジュール

- 第1回 国際政治経済学
- 第2回 多角的貿易システムの展開①
- 第3回 多角的貿易システムの展開②
- 第4回 貿易政策の政治経済学①
- 第5回 貿易政策の政治経済学②
- 第6回 国際金融システムの進展①
- 第7回 国際金融システムの進展②
- 第8回 国際金融統合の帰結①
- 第9回 国際金融統合の帰結②
- 第10回 海外直接投資の政治経済学①
- 第11回 海外直接投資の政治経済学②
- 第12回 海外直接投資の規制と政策上の意義①
- 第13回 海外直接投資の規制と政策上の意義②
- 第14回 国際政治経済の展望
- 第15回 総括

教科書・参考文献

教科書 A. Walter, et al., Analyzing the Global Political Economy, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2009.

参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEFL、TOEICなど英語の自主学習、参考文献の熟読など。

評価方法

出席、発表回数、発表内容、レポート等が70%、期末試験が30%。出席しているだけでは単位認定できない。

履修上の注意

テキストには上記英語文献を用いる（入手が間に合えば、最新版で講義を行う）。したがって本講義では、日本語の読み書き能力（アカデミック・リテラシー）はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する場合がある。

科目名 比較社会政策論特論
Title Advanced Study of Comparative Social Policy
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 秋朝 礼恵 (アキトモ アヤエ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

社会政策の国ごとの違いを理解するための比較の視点をより深く広く学ぶとともに、個別の事例に適切に応用することができるようにする。

達成目標

さまざまな比較の視点を理解し、個別の事例に適切に応用することができるようになる。英語論文を読み、理解し、コメントできる。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション (授業の進め方、スケジュールの確認)
- 第2回 文献1の輪読と討論
- 第3回 文献1の輪読と討論
- 第4回 文献1の輪読と討論
- 第5回 文献1のまとめ
- 第6回 文献2の輪読と討論
- 第7回 文献2の輪読と討論
- 第8回 文献2の輪読と討論
- 第9回 文献2のまとめ
- 第10回 文献3の輪読と討論
- 第11回 文献3の輪読と討論
- 第12回 文献3の輪読と討論
- 第13回 文献3のまとめ
- 第14回 文献1～3のふりかえり
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

- 教科書 Sainsbury(ed.)(1999) Gender and Welfare State Regimes, Oxford. Morel, Palier and Palme (ed s.)(2012) Towards a Social Investment Welfare State?, Policy Press などから論文を選択
- 参考書 Giddens(1998) The Third Way, Policy Press. Rothstein m.fl.(2002) Restructuring the Welfare State, Palgrave. Kato(2003) Regressive Taxation and the Welfare State, Cambridge Univ. Press等。

授業外での学習

予め文献を読み込んでおき、発表や議論ができる用意をしておくこと。また、講義終了後は各自復習し、学習内容を定着させてください。

評価方法

発表・討論など講義への参加や取組み (70%)、レポート (30%) で評価。

履修上の注意

受講生には毎回、レジユメの作成・発表・議論を求めますので、十分な予習をして授業に臨んでください。

科目名 経済学方法論特論
Title Advanced Study of Methodology of Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 伊藤 宣広 (イトウ ノブヒロ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

ケインズ等ケンブリッジ学派の経済学のアプローチについて論じた各種専門文献の輪読を通じて、マクロ経済学の方法論に関する理解を深める。後期の経済学方法論特論ではケインズ関連の文献を読む。

達成目標

20世紀以降現代に至る経済学のアプローチの変遷について、より深い理解をめざす。

スケジュール

第1回 ガイダンス
第2回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第3回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第4回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第5回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第6回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第7回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第8回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第9回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第10回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第11回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第12回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第13回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第14回 テキストの輪読と討論 (ケインズ)
第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 The Collected Writings of John Maynard Keynes等から受講生と相談して決める。

参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎週10~20ページ前後は英文を読んで、討論に向けて準備をしてもらうことになる。

評価方法

平常点(50%)およびレポート(50%)

履修上の注意

学部レベルのマクロ経済学、経済学史の知識は前提となる。
テキストには英語文献を用いるため、ある程度の英語力も求められる。

科目名 国際経済法特論
Title Advanced Study of International Economic Law
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員 梅島 修 (ウメジマ オサム)
担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 後期

目的

世界貿易機関 (WTO) の成立によって、国際貿易紛争は、一方的措置を背景に貿易相手国に自主的な輸出制限を行わせることから、WTOのルールに基づきWTO紛争解決機関において議論され、ルールに整合していないとされた国の措置、政策に対してWTOルールに合致するよう勧告されてきた。2019年12月以降、上級委員会の機能停止により当該機能の低下がみられるものの、それまでに確認されたルール解釈は依然として国際貿易の規範となっている。

本講では、パネル・上級委報告 (英文) を講読し、米国ニューヨーク州及びワシントンDC弁護士として、また経済産業省通商政策局通商機構部通商交渉調整官として携わってきたWTO紛争実務また貿易救済措置実務の経験を

達成目標

WTO紛争に係る報告書を独自の力で読み解く力をつける。

スケジュール

- 第1回 WTO紛争解決制度の概要解説
- 第2回 DSU "as such" claim: US - Corrosion Resistant Steel Sunset Reviews, WT/DS244/AB/R
- 第3回 Tariff Concessions: Canada - Dairy, WT/DS103, 113/AB/R
- 第4回 Customs Valuation: Thailand - Cigarettes (Philippines), WT/DS371/R
- 第5回 National Treatment: Japan - Alcoholic Beverages II, WT/DS8/AB/R
- 第6回 Custom Union/Free Trade Area Exception: Turkey - Textile, WT/DS34/AB/R
- 第7回 Enabling Clause: EC - Tax Preferences, WT/DS246/AB/R
- 第8回 National Security Exception: Russia - Measures concerning Traffic in Transit, WT/DS512/R
- 第9回 Antidumping - Dumping Margins: EC - Bed Linen, WT/DS141/AB/R
- 第10回 Antidumping - Injury and Causation: US - Hot-Rolled Steel, WT/184/AB/R
- 第11回 Safeguard Measures: India - Iron and Steel Products, WT/DS518/AB/R
- 第12回 Safeguard - Unforeseen Development, Domestic Industry: US - Lamb, WT/DS177, 178/AB/R
- 第13回 Prohibited Subsidies, Benefit: Canada - Aircraft, WTR/DS70/AB/R
- 第14回 Sanitary and phytosanitary Measures: Korea - Radionuclides (Japan), WT/DS495/AB/R
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 WTO紛争解決報告書 (WTOウェブページから各自ダウンロードすること)
柳赫秀編『講義 国際経済法』東信堂 (2018)
- 参考書 適宜、指示する。

授業外での学習

事前に、紛争解決事例の指定された頁 (15頁程度) を読んでくること。

評価方法

講義の参加50%、期末試験50%

履修上の注意

英語文献を読みこなす必要がある。

科目名 社会思想史特論
Title Advanced Study of Social Thought History
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 名和 賢美 (ナワ ケンミ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M1・2年、D1年

単位区分

単位数
2

開講時期
後期

目的

古代ギリシアにおけるプラトンやアリストテレスの諸理論は近代における社会思想の発展に大きな影響を与えましたが、本特論では、彼らの理論が成立する前の諸説を講読し、両哲学者以前の古代ギリシア人の思想について考察することを目指します。

達成目標

- (1) 古代ギリシアの悲劇や喜劇に関する基礎読解力を身につけること。
- (2) 古代ギリシアの歴史書に関する基礎読解力を身につけること。
- (3) 古代ギリシアの法廷弁論に関する基礎読解力を身につけること。

スケジュール

- 1 ガイダンス
- 2 古代ギリシアの文献
- 3～5 古代ギリシア文献の講読1 (劇詩人：アイスキュロス、エウリピデス)
- 6～9 古代ギリシア文献の講読2 (歴史家：ヘロドトス、トゥキディデス)
- 10～14 古代ギリシア文献の講読3 (弁論家：イソクラテス、デモステネス)
- 15 授業の総括

(注) スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合があります。

教科書・参考文献

教科書 プリントを配付します。

参考書 授業中に適宜指示します。

授業外での学習

毎回、指定された範囲の読書レジюмеを作成することになります。

評価方法

読書レジюме：50%、討論：50%。

履修上の注意

古典ギリシア語原典の読解力が必要です。ギリシア語未学習の人は、ラテン語・イタリア語・フランス語・ドイツ語いずれかの読解力が必要となります。

科目名 国際経済特論
Title Advanced Study of International Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 藤井 孝宗 (フジイ タカムネ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次 単位区分 単位数 開講時期
選択 2 後期

目的

国際経済理論に関する最新の実証研究を調査、輪読し、様々な実証分析手法を理解するとともに現在の国際経済学分野におけるホットイシューが何かを理解する。できるだけ新しい、また今日的な本分野における研究課題を理解するため、最新の英文学術論文を輪読する。最新の学術研究を読み、批判的にレビューすることにより、自身の研究のトピックを探し、分析手法を身につけることが可能になるはずである。

達成目標

英文学術論文を無理なく読めるようになること。
現在の当該分野における最新の研究トピックが何かを把握し、重要とされている問題を認識すること。
様々な実証分析手法(計量的手法)を身につけること。
専門家の書いた研究論文を多数読むことにより、論文を自分で書くための訓練を行うこと。

スケジュール

- 第1回 Introduction
- 第2回 J.Anderson & E.v.Wincoop (2003), "Gravity with Gravitas: A Solution to the Border Puzzle.", American Economic Review 93.1
- 第3回 J.Anderson & E.v.Wincoop (2004), "Trade Costs", Journal of Economic Literature 42.3
- 第4回 S.Baier & J.Bergstrand (2009), "Bonus vetus OLS: A Simple Method for Approximating International Trade Cost Effect Using the Gravity Equation", Journal of International Trade 77.1
- 第5回 A.Bernard & B.Jensen (2004), "Why Some Firms Export", Review of Economics and Statistics 86.2
- 第6回 T.Schank, etal (2007), "Do Exporters Really Pay Higher Wages?", Journal of International Economics 72.1
- 第7回 F.Kimura & K.Kiyota (2006), "Exports, FDI, and Productivity: Dynamic Evidence from Japanese Firms", Review of World Economics 142.4
- 第8回 R.Baldwin & T.Okubo (2014), "Networked FDI: Sales and Sourcing Patterns of Japanese Foreign Affiliates", The World Economy 37.8
- 第9回 R.Baldwin (2006), "Multilateralising Regionalism: Spaghetti Bowls as Building Blocs on the Path to Global Free Trade", The World Economy 29.11
- 第10回 R.Baldwin (2011), "Trade and Industrialisation after Globalisation's 2nd Unbundling: How Building and Joining a Supply Chain Are Different and Why It Matters", NBER Working Paper No.17716
- 第11回 M.Ando & F.Kimura (2012), "International Production Networks and Domestic Operations of Japanese Manufacturing Firms: Normal periods and the Global Financial Crisis", RIETI Discussion Paper 12-E-47
- 第12回 K.Hayakawa, et al. (2016), "Measuring the Costs of FTA Utilization: Evidence from Transaction-level Import Data of Thailand", Review of World Economics 152.3
- 第13回 J. Brander & M. Taylor (1998), "Open Access Renewable Resources: Trade and Trade Policy in a Two-Country Model", Journal of International Economics 44.2
- 第14回 M.Taylor (2011), "Buffalo Hunt: International Trade and the Virtual Extinction of the North American Bison", American Economic Review 101.7
- 第15回 Summary

教科書・参考文献

教科書 上記の通り。なおより新しい研究文脈を反映させるため、開講後変更する場合がある。

参考書 P.R. Krugman (2022) "International Economics: Theory and Policy (12th edition)"他。詳細は開講後指示する。

授業外での学習

計量分析手法については講義内で説明できるものには限りがあるため、各自で自習して欲しい。また、あわせて、STATA, EViews, SPSSなどの統計分析ソフトの利用方法についても自習して身につけて欲しい。

評価方法

平常点

履修上の注意

毎週1本英語論文を読む。多少大変かもしれないのでそのつもりで。
最新の研究成果を反映したいので、開講後取り扱う文献を変更する場合がある。

科目名 公共経済学特論
Title Advanced Study of Public Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 溝口 哲郎 (ミゾグチ テツロウ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

前期に学んだ公共経済学の理論を応用して、経済成長の阻害要因である腐敗 (Corruption) に関する最新の理論研究を調査、輪読し、様々な分析手法を理解するとともに現在の腐敗研究におけるホットイシューが何かを理解する。腐敗に関する研究課題を理解するため、最新のテキストを輪読する。また状況に応じて最新の学術論文を併せて読む予定である。最新の研究や定評あるテキストを読むことで、自身の研究のトピックを探し、分析手法を身につけることを目的とする。

達成目標

腐敗の研究分野における最新トピックが何かを把握し、特にその中でも重要とされている問題を認識し、理解すること。そして専門家の書いた研究論文を多数読むことにより、最終的に問題設定を自ら行い、論文を自分で書くための訓練を行うこと。

スケジュール

- 第1回 Introduction to This Course
- 第2回 Chapter 1: What is Corruption and Why Does it Matter?
- 第3回 Chapter 2: Bureaucratic Corruption
- 第4回 Chapter 3: Reducing Incentives and Increasing Costs
- 第5回 Chapter 4: Civil Service Reform and Bureaucratic Reorganization
- 第6回 Chapter 5: Using the Criminal Law to Deter Bribery and Extortion
- 第7回 Chapter 6: Culture and Corruption
- 第8回 Chapter 7: Politics, Corruption, and Clientelism
- 第9回 Chapter 8: Organized Crime, Corruption, and Money Laundering
- 第10回 Chapter 9: Corruption in Post-conflict State Building
- 第11回 Chapter 10: Democracy: Corruption, Connections, and Money in Politics
- 第12回 Chapter 11: Accountability beyond the Ballot Box
- 第13回 Chapter 12: Domestic Conditions for Reform
- 第14回 Chapter 13: Corruption in Procurement and Privatization
- 第15回 Summary

教科書・参考文献

- 教科書 S. Rose-Ackerman and B. J. Palifka (2016) "Corruption and Government 2nd edition" (Cambridge University Press)
- 参考書 R. Fisman and M.A. Golden (2017) "Corruption" (Oxford University Press)

授業外での学習

腐敗に関する知識は前提としないが、前期の公共経済学研究やミクロ経済学、計量経済学、マクロ経済学の知識がある方が望ましい。また英文で理論を理解するため、英語をかなり読みこなして予習することが望まれる。

評価方法

平常点および研究発表による。

履修上の注意

公共経済学研究を履修し単位取得していること。またミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学の知識が前提となるため、これらの授業を履修していることが望ましい。

科目名 経済数学特論
Title Advanced Study of Mathematics for Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 山崎 薫里 (ヤマザキ カオリ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次
単位区分 単位数 2
選択 開講時期 後期

目的

社会現象を解析する道具として、基本的な微分方程式の解法を身に付ける。

達成目標

1. 微分方程式の基本概念を理解し、演習問題を解くことができる。
2. 線形微分方程式の解法を理解し、演習問題を解くことができる。
3. 微分方程式を様々な社会現象の解析に使ってみる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 予備知識の解説
- 第3回 初期条件の考察
- 第4回 演習問題 1
- 第5回 微分方程式の分類と解法 1
- 第6回 微分方程式の分類と解法 2
- 第7回 微分方程式の分類と解法 3
- 第8回 微分方程式の分類と解法 4
- 第9回 演習問題 2
- 第10回 応用とモデル化 1
- 第11回 応用とモデル化 2
- 第12回 応用とモデル化 3
- 第13回 応用とモデル化 4
- 第14回 演習問題 3
- 第15回 演習問題 4

教科書・参考文献

教科書 泉英明「コア・テキスト微分方程式」サイエンス社。他、授業中に紹介します。

参考書 授業中に指示します。

授業外での学習

授業における発表の準備、指定された問題を解く等の授業外の学習が必要です。

評価方法

授業時の発表と演習: 100パーセント

履修上の注意

予備知識: 微分と積分の計算

科目名 環境経済特論
Title Advanced Study of Environmental Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 山本 芳弘 (ヤマモト ヨシヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次
単位区分 単位数 2
選択 開講時期 後期

目的

環境経済理論の内、環境経済研究で扱わなかったテーマやより発展的な内容を学習する。
環境経済理論が実際の環境政策にどのように反映されているかを学ぶとともに、政策立案についても考える。

達成目標

環境問題を経済学的視点で説明できる。
環境経済理論を実際の環境問題に応用して解決策を検討できる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 グリーン経済
- 第3回 汚染と環境
- 第4回 農業、食料、環境
- 第5回 非再生可能資源
- 第6回 再生可能資源
- 第7回 エコシステムの管理
- 第8回 水環境
- 第9回 貿易と環境問題
- 第10回 持続可能な発展
- 第11回 エネルギー問題
- 第12回 再生可能エネルギーの利用
- 第13回 省エネルギー
- 第14回 コミュニティと環境問題
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 Harris, J.M., Roach, B., 2018. Environmental and Natural Resource Economics: A Contemporary Approach, 4th ed. Routledge.
- 参考書 授業で扱うトピック毎に紹介する。

授業外での学習

その日の授業で扱う部分を事前に目を通しておく。
授業後は教科書等で復習し学習内容の定着を図る。

評価方法

授業時間内での発表：80%、授業外での事前・事後学習：20%
詳細は初回授業で説明する。

履修上の注意

環境経済研究を履修していることが望ましい。
環境経済学の諸理論が実際の環境政策にどのように応用されているかを意識しながら学習するとよい。

科目名 マクロ経済特論
Title Advanced Study of on the Developments and Policies of the Japanese Economy
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員 担当教員との連絡方法
准教授 中野 正裕 (ナカノ マサヒコ)

E-Mail

配当年次 単位区分 単位数 開講時期
M 1・2年、D 1年次 選択 2 後期

目的

主に1980年代以降のマクロ経済分析について、標準的な大学院レベルのマクロ経済学（動学的最適化の手法を用いたマクロ経済分析）の習得を目的とします。

達成目標

現代のマクロ経済モデル分析や計量分析を学習し、関連する先行研究を系統立てて理解し、規定回数以上の報告を行うことが目標です。

スケジュール

第1回	第1部	新古典派成長モデル
第2回		最適成長モデル
第3回		世代重複モデル
第4回		内生的成長モデル① AKモデル
第5回		内生的成長モデル② 外部効果と技術進歩
第6回		内生的成長モデル③ 成長の収束
第7回	第2部	実物的景気循環モデル① ラムゼイ・モデルと技術的ショック
第8回		実物的景気循環モデル② 安定化政策と時間不整合性
第9回		実物的景気循環モデル③ その他のトピックス
第10回	第3部	ニュー・ケインジアンモデル① 基本的な構造
第11回		ニュー・ケインジアンモデル② 金融政策の効果
第12回		ニュー・ケインジアンモデル③ その他のトピックス
第13回	第4部	インフレーションと金融政策① 現代の金融政策運営とマクロ経済モデル
第14回		インフレーションと金融政策② 非伝統的金融政策とゼロ金利制約
第15回	総括授業	

教科書・参考文献

教科書 D.ローマー『上級マクロ経済学』日本評論社、1998年。

参考書 「研究」科目の参考文献、R. J. バロー, X. サラ-イ-マーティン『内生的経済成長論 (I・II)』九州大学出版会、1997年、齊藤誠『新しいマクロ経済学 (新版)』有斐閣、2006年。

授業外での学習

解析可能なモデルについては、必要に応じて計算課題を出しますので、次週までに各自解いて来て下さい。また、講義内容と関連する経済データを用いた簡単な計量分析を行い、分析結果を提出させる場合があります。

評価方法

テストは実施しません。指定テキスト、または関連する洋文献（学術雑誌）の一部について担当箇所を指定し、解説の内容を評価します（50%）。また、講義内容と関連した分析課題を提出してもらい、その内容を評価します（50%）。

履修上の注意

経済学部レベルの「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「統計学」および「経済数学」の知識を前提とします。

科目名 近代経済学史特論
Title Advanced Study of History of Modern Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

准教授 中路 敬 (ナカジ タカシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M 1・2年、D 1年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

本論では、任意の文献・報告レジメにもとづいて読解力・ディベート能力をたかめ、各自の研究活動のサポートをします。自主的な報告・討論参加を期待します。

達成目標

大学院レベルの読解力・プレゼンの方法等の習得

スケジュール

第1回 ガイダンス (テーマ等の選定)
第2回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第3回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第4回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第5回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第6回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第7回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第8回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第9回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第10回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第11回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第12回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第13回 輪読・討論、場合によつて解説ないし小報告
第14回 最終報告
第15回 総括授業

教科書・参考文献

教科書 指定しない。

参考書 随時指定します。

授業外での学習

各自の研究計画に基づいて、文献やデータを調べること。

評価方法

受講者との相談の上決定します。

履修上の注意

経済学の成り立ちを哲学や数学・物理学といったほかの分野との関係から把握したいので、広く問題関心を持つことを期待します。

科目名 企業財務特論
Title Advanced Study of Corporate Finance
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M 1・ 2年、D 1年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

企業財務は企業が下す投資意思決定とそれに伴う資金調達に関する一連の問題を扱う領域です。企業の経営陣は様々な局面で判断を要求されています。本講義では資金の調達・運用に関する手法および理論について、日本企業の実例を通じて理解することを目的とします。

達成目標

- (1)企業財務分野における諸理論の確認
- (2)企業による事例分析を通じた理論と実務の関わりを理解する

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 資本コストと企業価値(1)～企業活動とキャッシュ・フロー、資本コスト
- 第3回 資本コストと企業価値(2)～DCF法による企業価値評価
- 第4回 資本コストと企業経営～資本コストと資本予算
- 第5回 資本コストと企業経営の実践～事例分析
- 第6回 M&A戦略の理論と事例(1)～M&AとEBITDAマルチプル法
- 第7回 M&A戦略の理論と事例(2)～事例分析
- 第8回 負債の利用と企業価値評価(1)～負債の節税効果と企業価値
- 第9回 負債の利用と企業価値評価(2)～負債とデフォルトコスト
- 第10回 最適な負債比率の探究～事例分析
- 第11回 積極的な負債の利用～事例分析
- 第12回 エクイティ・ファイナンスと資金調達の新潮流(1)～エクイティとメザニン、エクイティ・ファイナンスと利害対立問題
- 第13回 エクイティ・ファイナンスと資金調達の新潮流(2)～転換社債と証券化、事例分析
- 第14回 配当政策～配当無関連命題、配当シグナル仮説
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

- 教科書 「日本企業のコーポレートファイナンス」、砂川・川北・杉浦著(日本経済新聞社)を予定していますが、受講者と相談の上、最終的には決定したいと考えています。
- 参考書 用いません。

授業外での学習

テキストを事前に読んでくること、不明な点については調べておくこと。

評価方法

出席・発表内容を考慮して評価します。

履修上の注意

企業財務の基礎を理解した上でのケーススタディが中心となる。学部での企業財務論Ⅰ、Ⅱの履修歴ないしは同程度の知識を持つことが望ましい。

科目名 経営組織特論
Title Advanced Study of Organization Theory
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
教授 藤本 哲 (フジモト テツ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M 1・ 2年、D 1年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

経営組織論の基礎的な理論について、専門的な教科書を用いて学ぶ。Studying basic organizational theories by using a specific text book. また、履修生各自の研究領域の中で経営組織論に関連する英語論文を講読する。Reading articles on organizational theories related to research field of each participant.

達成目標

各自の研究課題に即して生かせるものがないかを探し、また文献を集め、各自の研究に生かす。

スケジュール

第1回 授業の進め方の説明。履修者の専攻分野・研究課題の確認。教科書の説明。授業の進め方を決定。文献収集の方法。
第2回 組織構造 (第3章第1節) 1
第3回 組織構造 (第3章第1節) 2
第4回 技術とタスク (第2章第1節) 1
第5回 技術とタスク (第2章第1節) 2
第6回 規模 (第2章第2節) 1
第7回 規模 (第2章第2節) 2
第8回 環境 (第1章第1節) 1
第9回 環境 (第1章第1節) 2
第10回 リーダーシップ (第4章第3節) 1
第11回 リーダーシップ (第4章第3節) 2
第12回 モチベーション (第5章第2節) 1
第13回 モチベーション (第5章第2節) 2
第14回 組織変動 (第7章第1節) 1
第15回 組織変動 (第7章第1節) 2

教科書・参考文献

教科書 野中・加護野・小松・奥村・坂下『組織現象の理論と測定』千倉書房(図書館に数冊有り)。なお履修者の専攻分野によっては、相談の上で変更する。

参考書 各自の研究課題に応じて指示する。Instructions are given according to your research topic.

授業外での学習

各節での参考文献を、可能な限り集め、目を通す。

評価方法

毎回の提出物(reports)8割、発表(presentations)2割。

履修上の注意

経営組織論を専攻としない学生の履修には配慮するので申し出られたい。開講時限の変更には履修生全員と相談の上、可能な限り柔軟に対応するので申し出られたい。

科目名 日本経営史特論
Title Advanced Study of History of Japanese Business
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 加藤 健太 (カトウ ケンタ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次
単位区分 単位区分
単位数 2
開講時期 後期

目的

この特論は、近現代の一次史料もしくは二次文献を読み解き、歴史的背景を踏まえながら、企業の経営行動あるいは企業家・経営者の活動の時代的特質を説明することを目的とする。

達成目標

この特論は、先行研究を批判的に検討したうえで、課題を設定し、資料（一次史料および二次文献）を用いた実証研究ができるようになることを達成目標にかかげる。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション-講義のねらいと研究方法-
- 第2回 資料調査の方法I 一次史料① 行政文書(国立公文書館を中心に)
- 第3回 資料調査の方法II 一次史料② 企業文書(三菱史料館と三井文庫を中心に)
- 第4回 資料調査の方法III 一次史料③ 地方の公文書館に所蔵されている文書
- 第5回 資料調査の方法IV 二次文献④ 企業の財務データ(営業報告書と有価証券報告書)と新聞記事文庫
- 第6回 テーマの設定I 一次史料から発見した事実を出発点としたテーマ探し
- 第7回 テーマの設定II 先行研究の批判的検討を出発点としたテーマ探し
- 第8回 テーマの設定III 経営史研究の分析視角
- 第9回 研究発表I 資料調査の結果報告
- 第10回 研究発表II 先行研究のサーベイ①
- 第11回 研究発表II 先行研究のサーベイ②
- 第12回 研究発表III テーマ(課題)の設定と利用可能な資料
- 第13回 研究発表IV 論文の中間報告①
- 第14回 研究発表V 論文の最終報告②
- 第15回 コンクルージョン-学会報告に向けたプレゼンテーションの方法-

教科書・参考文献

教科書 特になし

参考書 各自のテーマに沿った学術書・学術論文、一次史料、二次文献。

授業外での学習

各種報告の準備。

評価方法

各種資料を用いた論文(A4で10~15枚)とその中間報告。

履修上の注意

基本的に「戦前期」を対象とするので、高校レベルの日本史の知識はあった方がよい。

科目名 消費者行動論特論
Title Advanced Study of Consumer Behavior
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 佐藤 敏久 (サトウ トシヒサ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
M 1・2年、D 1年次	選択	2	後期

目的

消費者を対象にする研究の種類と視角を数多く知っておくことが必要となる。もちろん、これらの研究は、「消費者であれば誰でも同じような行動をとる」ということを断定できるものではないので、研究方法や定量的、定性的方法についても理解を深めることが重要となる。そのため、自分が知りたいことの解決方法や調べ方、検証の仕方についても精緻化が要求される。

達成目標

消費者が生活するためにやっている行動において、自発的に問題を発見する努力をし、その問題を理解、解決できること。

スケジュール

- 第1回 消費とは/消費と消費者行動/位置づけ/定義/アプローチと方法論/研究視角の歴史/購買行動と意思決定プロセス
- 第2回 消費者と動機とニーズ/S-O-Rモデルなど/ヒューリスティクスとその種類/アルゴリズム/消費者の情報処理/消費者の知覚とメカニズム/消費者の記憶など
- 第3回 考慮集合と想起集合/消費者知識と意味ネットワーク/認知学習モデル/価値モデル/態度形成と態度モデルなど
- 第4回 多属性態度モデル/段階-目的連鎖モデル/関与モデル/精緻化/込みモデル/ブランド・ロイヤルティ
- 第5回 購買意図モデル3種類/資産財の購買行動類型/消費者の購買意思決定プロセス①/AIDMA/AISAS/SIPSなど
- 第6回 顧客行動の分類/DMU分析/DMP分析/KBF分析など
- 第7回 価格設定と消費者行動と心理/プロスペクト理論/脈効果/心理的財布/グーテンベルグ仮説など
- 第8回 内的参照価格/外的参照価格とその算出/価格設定の方法と種類など
- 第9回 ニューロマーケティング/行動経済学から見た消費者行動/アンカリング効果/神経経済学など
- 第10回 消費者の個性/ライフスタイル研究/パーソナリティ研究/信頼とコミットメント/安心安全
- 第11回 ストア・イメージ/店内レイアウトと動線における消費者行動/ゾーニング/陳列方法/有効陳列範囲/ゴールデンライン
- 第12回 説得と影響/所有、価値/感情、情緒と気分/所有と愛着/フロー体験/ペルソナ
- 第13回 本物と偽物/解釈的アプローチ/ポストモダン/消費文化論(贈り物、贅沢)/エスノグラフィーなど定性的アプローチ
- 第14回 インサイト/共創/儀式的消費/顧客満意/オンライン消費
- 第15回 経験価値(CX)/カスタマージャーニー/アンバサダーマーケティングと流口

教科書・参考文献

教科書 担当者作成の配布資料を使用する

参考書 田中洋「消費者行動論体系」中央経済社
杉本徹雄編「新・消費者理解のための心理学」福村出版

授業外での学習

消費者行動論に応用される心理学、社会学、経済学、文化論などに関する広範な書籍を多読すること

評価方法

筆記テストか、それに代わるレポート、課題作成と提出によって評価する

履修上の注意

学部時にマーケティング関連の科目を多く履修していることが望ましい

科目名 国際経営特論
Title Advanced Study of International Management
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 清水 さゆり (シミズ サユリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

企業の国際化の進展にともなって直面する新たな問題、たとえば、本国とは異なる現地環境への対応、複数の海外子会社のマネジメントなどについて検討する。

達成目標

企業の国際化や国際経営に関する理論を理解する。
現実のビジネスを見ることで、理論の有用性と限界を把握するとともに、国際経営の場で生じる課題を分析できるようにする。

スケジュール

第1回 インタロダクション
第2回 国際経営戦略
第3回 国際経営戦略
第4回 国際経営戦略
第5回 国際経営戦略
第6回 国際経営戦略
第7回 国際経営戦略
第8回 国際経営戦略
第9回 新興市場戦略
第10回 新興市場戦略
第11回 新興市場戦略
第12回 新興市場戦略
第13回 新興市場戦略
第14回 新興市場戦略
第15回 総括

教科書・参考文献

教科書 教科書は得に指定せず、講義内で適宜提示する。

参考書 江夏健一等編著(2018)『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 第4版』同文館出版
今井雅和(2016)『新興市場ビジネス入門』中央経済社

授業外での学習

参考文献や講義内で提示する文献をあらかじめ精読、検討したうえで講義に参加する。講義後には、講義内容を復習し、講義内容に関連する事例を検討する。

評価方法

出席状況、講義への参加態度と取り組み、期間中の提出課題等を総合して評価する。

履修上の注意

講義内で提示した参考書籍や論文、資料等に基づき講義は進められる。
一方的な講義だけでなく、受講生に対し事前レジュメを準備してもらい、報告、討論するという形式が用いられるので、積極的な参加を期待する。

科目名 管理会計特論
Title Advanced Study of Management Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 中村 彰良 (ナカムラ アキヨシ)

担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次

単位区分 単位数 開講時期
選択 2 後期

目的

管理会計、特に原価管理について一通り理解するため、標準的な教科書を受講者が分担して和訳するとともに、自ら選んだ課題の発表をする。

達成目標

管理会計について説明できるようになる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 COST-VOLUME-PROFIT ANALYSIS 1 (1 2 回目までは例)
- 第3回 COST-VOLUME-PROFIT ANALYSIS 2
- 第4回 ACTIVITY-BASED-COSTING 1
- 第5回 ACTIVITY-BASED-COSTING 2
- 第6回 ACTIVITY-BASED-MANAGEMENT 1
- 第7回 ACTIVITY-BASED-MANAGEMENT 2
- 第8回 FLEXIBLE BUDGETS 1
- 第9回 FLEXIBLE BUDGETS 2
- 第10回 BALANCED SCORECARD 1
- 第11回 BALANCED SCORECARD 2
- 第12回 BALANCED SCORECARD 3
- 第13回 発表
- 第14回 発表
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 HORNGREN,DATER and RAJAN "Cost Accounting" Prentice Hall

参考書

授業外での学習

予習、復習で教科書を読む。

評価方法

平常点 50%、発表 50%。

履修上の注意

分担と発表があるので、出席は重要である。簿記と原価計算の基礎知識を要する。

科目名 経営戦略特論
Title Advanced Study of Business Strategy
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 関根 雅則 (セキネ マサノリ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次 単位数 2 開講時期 後期

目的

経営戦略を策定・実行する際には、組織の諸要因（組織コンテキスト）が影響する。そこで、経営戦略と組織の関係について理解することが、本講義の目的である。

達成目標

実際の組織において応用できるレベルまで、経営戦略に関わる理論を深く理解することが、本講義の達成目標である。

スケジュール

- 第1回 講義のイントロダクション
- 第2回 戦略的経営
- 第3回 コーポレート・ベンチャー
- 第4回 リソース・ベースド・ビュー (RBV) I
- 第5回 リソース・ベースド・ビュー (RBV) II
- 第6回 組織的知識創造
- 第7回 ブルー・オーシャン戦略
- 第8回 企業提携
- 第9回 M&A (合併・買収)
- 第10回 教科書の輪読 - 競争優位の確立 -
- 第11回 教科書の輪読 - 業界構造と基本戦略 - I
- 第12回 教科書の輪読 - 業界構造と基本戦略 - II
- 第13回 教科書の輪読 - 競争優位の源泉としての経営資源 - I
- 第14回 教科書の輪読 - 競争優位の源泉としての経営資源 - II
- 第15回 教科書の輪読 - 経営戦略の策定・実行プロセス -

教科書・参考文献

教科書 網倉久永・新宅純二郎著『経営戦略入門』日本経済新聞出版社（予定）。

参考書 必要に応じて講義の際に紹介する。

授業外での学習

経営戦略に関わる論文を多数読んでおくと良い。

評価方法

講義の際の報告内容（50%）、および、講義への関与の度合い（50%）によって評価する。

履修上の注意

予め「経営戦略研究」を履修しておくことが望ましい。

科目名 民法特論
Title Advanced Study of Civil Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員 谷口 聡 (タニグチ サトシ)
教授 谷口 聡 (タニグチ サトシ)
担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次
単位区分 単位数 2
選択 開講時期 後期

目的

民法は我が国の経済取引の重要な法的規範である。民法には判例・学説における数多くの論点ないし争点が存在している。これら論点ないし争点のうち、とくに重要であると思われるものを取り上げ、研究することが、この講義の目的である。単に判例の研究をするのみではなく、論点についての様々な学説を十分に踏まえた総合的研究を行うこととする。

達成目標

民法の学習方法を身につけ、重要論点に関する知識を習得することを目標とする。

スケジュール

- 第1回 インTRODクッション、民法の論点の学習方法についての指導
- 第2回 民法94条2項の類推適用と登記の公信力について
- 第3回 民法110条の成立要件について
- 第4回 物権的請求権の相手方が問題となるケースについて
- 第5回 法律行為の取消と登記について
- 第6回 民法177条の第三者と背信的悪意者について
- 第7回 抵当権の及ぶ範囲について
- 第8回 抵当権に基づく妨害排除請求について
- 第9回 譲渡担保について
- 第10回 履行補助者の過失という概念の有用性について
- 第11回 第三者による債権侵害と妨害排除請求について
- 第12回 債権の準占有者による弁済について
- 第13回 契約不適合責任について
- 第14回 損害賠償請求に関する因果関係理論について
- 第15回 使用者責任について
- 第15回 損害賠償請求権の相続について

教科書・参考文献

教科書 『判例六法』最新版 有斐閣

参考書 近江幸治『民法講義I』～同『VI』 成文堂など
このほか、適宜、講義中に示していくこととする。

授業外での学習

毎回の講義の準備として、A 31枚程度の報告用レジュメを用意してもらおう。

評価方法

研究報告、講義における発言、および平常点などを総合的に勘案して評価する。(学習意欲40%、毎回の提出課題の水準40%、期末レポート20%が一応の目安である。)

履修上の注意

講義の運営に当たっては、履修者の人数、履修者の法律知識などを十分に考慮して対応する。

科目名 人事労務管理特論
Title Advanced Study Personnel and Labor Management
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 永田 瞬 (ナガタ シュン) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位区分 単位数 開講時期 後期

目的

この講義では、人事労務管理や人的資源管理の歴史的背景を踏まえて、理論、学説史、現状などの課題と到達点を理解することを目的とする。そのために、良質のテキストを読み、理解を深める。

達成目標

人事労務管理や人的資源管理の歴史的背景を理解できる。学会レベルの研究の到達点を把握し、未解明の問題にアプローチできる準備をする。課題解明のために資料収集のスキルを身に着けることができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 管理問題の発生 (1章)
- 第3回 管理問題の展開 (1章)
- 第4回 管理の構造と発展 (2章)
- 第5回 ヒトの管理 (3章)
- 第6回 日本型雇用 (4章)
- 第7回 教育訓練・能力開発 (5章)
- 第8回 労働時間管理 (6章)
- 第9回 賃金管理 (7章)
- 第10回 労働組合 (8章)
- 第11回 人的資源管理 (9章)
- 第12回 発展学習1 (11回までの講義に関連する論文を読む)
- 第13回 発展学習2 (11回までの講義に関連する論文を読む)
- 第14回 発展学習3 (11回までの講義に関連する論文を読む)
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 澤田幹・谷本啓・橋場俊展・山本大造『ヒト・仕事・職場のマネジメント』ミネルヴァ書房、2016年、3000円+税。
参考書 講義内で紹介する。

授業外での学習

毎回テキストを精読し、レジュメを作成し、論点・疑問点を準備する。受講者の報告がベースになるので、講義のために十分な準備を確保すること。

評価方法

平常点50%、提出物など50%。60点以上で合格。

履修上の注意

講義を受講する場合は、教科書を必ず購入すること。生協にない場合は、あらかじめAmazon等を通じて事前に注文すること。

科目名 財務会計特論
Title Advanced Study of Financial Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員 担当教員との連絡方法
准教授 藻利 衣恵 (モウリ キヌエ)

E-Mail

配当年次 単位区分 単位数 開講時期
M 1・2年、D 1年次 選択 2 後期

目的

財務会計を取り巻く環境でも、近年グローバル化が進んでおり、海外の会計基準を適用する日本企業も増えていきます。また、基準設定に当たっても、海外の会計基準やその動向を参照することが多くあります。そこで、本講義では、日本企業でも適用することが多い国際財務報告基準（IFRS）を原文（英語）を輪読しながら、その会計処理およびその背後にある考え方を確認していきます。

達成目標

- ① 国際会計基準審議会（IASB）が公表している会計基準とその背後にある基本思考を理解すること
- ② 国際財務報告基準（IFRS）を用いて作成されている財務諸表（損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書等）に記載されている内容を理解できるようになること
- ③ 英文の会計基準を読めるようになること

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 IASC概念フレームワーク—財務報告の目的と質的特性
- 第3回 IASC概念フレームワーク—定義
- 第4回 IASC概念フレームワーク—認識と測定
- 第5回 IASB概念フレームワーク—近年の動向
- 第6回 財務諸表（IAS1、IFRS5、IAS8、IAS7、IAS33）
- 第7回 棚卸資産（IAS2）・有形固定資産（IAS16）
- 第8回 無形資産（IAS38）・減損（IAS36）
- 第9回 リース（IFRS16）・金融商品の表示（IAS32）
- 第10回 金融商品—認識・測定、減損（IFRS9）
- 第11回 収益（IFRS15）
- 第12回 引当金（IAS37）・退職給付（IAS19）
- 第13回 株式報酬（IFRS2）
- 第14回 企業結合（IFRS3）
- 第15回 連結（IFRS10-12、IAS28）

教科書・参考文献

教科書 IASBが公表している概念フレームワークおよび会計基準（英語）

参考書 企業会計基準委員会監修・訳.2021.『IFRS®基準〈注釈付き〉2021』.中央経済社.
秋葉賢一.2018.『エッセンシャルIFRS(第6版)』.中央経済社.

授業外での学習

該当する会計基準を事前に読んでおくこと。

評価方法

平常点 100%（試験は行わず、課題、発表内容、質疑応答や、資料の出来等を勘案して総合評価します。）
※遅刻・欠席・課題の未提出については、評価を大幅に下げますので、注意してください。

履修上の注意

必須ではないが、学部で開講されている財務会計および財務会計IIの受講歴、またはそれと同程度の知識があることが望ましい。

科目名 租税法特論
Title Advanced Study of Tax Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
非常勤講師 濱沖 典之 (ハマオキ ノリユキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
M 1・2年、D 1年次	選択	2	後期

目的

複数の税理士(会計)事務所勤務を経験し、自ら税理士事務所を経営した経験を持ち、現在も税理士登録している(登録年数31年)担当者が、税実務の実際を念頭におきながら租税法の理論的構造を深める研究について教授することを目的とする。院生個々の研究への要望及び研究状況などに対応した講義を展開する。また個別税法について、判例などを検討し、掘り下げた考察を行う。

達成目標

課税の公平負担原則、経済的中立性及び簡素化(徴税及び納税の便宜)等が遵守されることを理解する。そのうえで租税実体法を中心とする個々の税法、すなわち法人税法・所得税法・相続税法・消費税法・地方税法の構造とそれぞれの課税要件を理解することを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 院生各自の専門分野と租税法(ガイダンス)
- 第2回 院生各自の専門分野と租税法1
- 第3回 院生各自の専門分野と租税法2
- 第4回 院生各自の専門分野と租税法3
- 第5回 院生各自の専門分野と租税法4
- 第6回 院生各自の専門分野と租税法5
- 第7回 院生各自の専門分野と租税法6
- 第8回 院生各自の専門分野と租税法7
- 第9回 院生各自の専門分野と租税法8
- 第10回 院生各自の専門分野と租税法9
- 第11回 院生各自の専門分野と租税法10
- 第12回 判例研究1
- 第13回 判例研究2
- 第14回 判例研究3
- 第15回 判例研究4

教科書・参考文献

教科書 授業中に適宜案内する。

参考書 授業中に適宜案内する。

授業外での学習

税制改正や税法の創設に関心を持つこと。これらの背景にある財政事情と政治動向を理解するよう努めること。

評価方法

出席状況・発表準備資料・発表内容・討議における発言等、授業への積極的貢献度を判断して、総合的に評価する。

履修上の注意

社会における税の在り方、課税側の論理及び納税者側の義務及び権利といった、広い視点で税を考えるよう努めてください。

科目名 西洋経済史研究
Title Study on European Economic History
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 前期

目的

西洋経済史上の基本的な諸問題に関する研究動向の検討を通じて、近年の西洋経済史研究における問題関心の推移、アプローチの方法の変化、歴史像の変遷の大きな流れをつかむことを目指す。対象とする時期には、中世と近世である。

達成目標

論文を作成する上での最も基本的な作業である、研究史の整理の仕方を学ぶとともに、学生が研究テーマを設定していく上での素材を提供することを企図している。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス 講義内容・講義の進め方・評価方法などに関する説明
- 第2回 中世西ヨーロッパの経済(1) 村落共同体と領主制
- 第3回 中世西ヨーロッパの経済(2) 中世都市
- 第4回 中世西ヨーロッパの経済(3) 中世における市場経済
- 第5回 近代資本主義の成立(1) 農村工業
- 第6回 近代資本主義の成立(2) 近世都市
- 第7回 近代資本主義の成立(3) 近世における市場経済
- 第8回 近世のヨーロッパ経済(1) 世界システム論
- 第9回 近世のヨーロッパ経済(2) 諸国家並存体制
- 第10回 市民社会の成立(1) イギリス
- 第11回 市民社会の成立(2) フランス
- 第12回 市民社会の成立(3) ドイツ
- 第13回 比較史的展望(1) 経済成長・経済発展のあり方
- 第14回 比較史的展望(2) 経済成長・経済発展の制度的枠組み
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 指定の教科書はなし。

参考書 講義中に具体的なテーマに即して適宜指示する。

授業外での学習

授業中に紹介した授業の内容に関連する文献を読む。

評価方法

レポート(70%)と授業中の討論への参加状況(30%)

履修上の注意

第1回の講義で評価の方法、講義の進め方などについて説明をするので、受講希望者は必ず出席すること。

科目名 日本経済史研究
Title Study on Economic History in Japan
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 前期

目的

日本経済史学・日本史学の研究を一層深化させるために、近代経済史関連の史料・文献等を講読致します。本年度は、明治初期-後期の群馬県下の経済史に注目、蚕糸業史、土地制度史、金融史、商業史等を中心に、講述致します。また受講生の研究テーマに即して、適宜、関連史料・文献等の紹介も行って参ります。

達成目標

身近な群馬県内の明治期の通史・史料等を通じて、日本近代経済史の推移を把握でき、自身の研究主題に即して、応用・活用ができる受講生の育成を目指しております。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 群馬県経済の発達と産業構造の変化①
- 第3回 群馬県経済の発達と産業構造の変化②
- 第4回 群馬県経済の発達と産業構造の変化③
- 第5回 明治期の群馬県経済 農林業の動向①
- 第6回 明治期の群馬県経済 農林業の動向②
- 第7回 明治期の群馬県経済 蚕糸業・織物業の発展①
- 第8回 明治期の群馬県経済 蚕糸業・織物業の発展②
- 第9回 明治期の群馬県経済 一般商工業の動向①
- 第10回 明治期の群馬県経済 一般商工業の動向②
- 第11回 明治期の群馬県経済 金融機関の近代化①
- 第12回 明治期の群馬県経済 金融機関の近代化②
- 第13回 明治期の群馬県経済 金融機関の近代化③
- 第14回 明治期の群馬県経済 運輸・通信業の発展
- 第15回 総括

教科書・参考文献

教科書 『群馬県史』通史編8 近代現代2 産業・経済 (群馬県、平成元年2月)、『角川日本史辞典』(角川書店、平成8年11月)。
参考書 受講生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

平常点5割、発表点5割の割合を以って、評価致します。

履修上の注意

出席重視、時間厳守、締切厳守。

科目名 世界経済研究
Title Study on World Economy
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

グローバル化、国際政治経済学の英文基本書を輪読し、今後の世界経済を展望する視座を得たい。経済学の多様な考え方、現代史の知識、一定の語学力を身につけること等を目標とし、「博士前期課程」の講義にふさわしい内容・水準としたい。

達成目標

グローバル化、グローバルガバナンスの主要論点を理解するとともに、英文読解力の養成を図る。

スケジュール

- 第1回 問題意識と概要
- 第2回 テキスト第1章
- 第3回 テキスト第2章
- 第4回 中間的総括①
- 第5回 テキスト第3章
- 第6回 テキスト第4章
- 第7回 中間的総括②
- 第8回 テキスト第5章
- 第9回 テキスト第6章
- 第10回 中間的総括③
- 第11回 テキスト第7章
- 第12回 テキスト第8章
- 第13回 中間的総括④
- 第14回 テキスト第9章
- 第15回 全体のまとめ

教科書・参考文献

教科書 David Held and Charles Roger, eds., Global Governance at Risk, Polity Press, 2013.

参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEFL、TOEICなど英語の自主学習、参考文献の熟読など。

評価方法

出席、発表回数、発表内容、レポート等が70%、期末試験が30%。出席しているだけでは単位認定できない。

履修上の注意

テキストには英語文献を用いる。したがって本講義では、日本語の読み書き能力(アカデミック・リテラシー)はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する場合がある。

科目名 比較社会政策論研究
Title Study on Comparative Social Policy
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 秋朝 礼恵 (アキトモ アヤエ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 前期

目的

社会政策のありようが国により異なるのはなぜか。また、グローバル化のなかでどう展開するのか。このような問いに答えるためには、まず、比較福祉国家研究の成果から比較の視点を学ぶことが重要である。そこで、本講義では、エスピン＝アンデルセンの業績を中心に、比較の視点としてのレジーム論を学ぶ。

達成目標

レジーム論を理解し、説明し、個別の事例に適切に応用することができるようになる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 教科書①『福祉資本主義の三つの世界』の輪読と討論
- 第3回 教科書①の輪読と討論
- 第4回 教科書①の輪読と討論
- 第5回 教科書①の輪読と討論
- 第6回 教科書①の輪読と討論
- 第7回 教科書①の輪読と討論
- 第8回 小括
- 第9回 教科書②『ポスト工業経済の社会的基礎』の輪読と討論
- 第10回 教科書②の輪読と討論
- 第11回 教科書②の輪読と討論
- 第12回 教科書②の輪読と討論
- 第13回 教科書②の輪読と討論
- 第14回 教科書②の輪読と討論
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

- 教科書 G.エスピン-アンデルセン『福祉資本主義の三つの世界』(ミネルヴァ書房)および同『ポスト工業経済の社会的基礎』(桜井書店)
- 参考書 授業時に適宜紹介する。

授業外での学習

採用する教科書2冊を理解するには相当な予習と復習が必要となる。そのため、各回の授業で学ぶ箇所をよく読み、予習しておくこと。さらに、授業後は復習し、学習内容の定着を図ること。

評価方法

発表・討論など講義への参加や取組み(70%)、レポート(30%)で評価する。

履修上の注意

進度が速いこと、また、受講生には毎回レジユメの作成・発表・議論を求めるので、十分な予習をしてください。

科目名 経済学方法論研究
Title Study on Methodology of Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 伊藤 宣広 (イトウ ノブヒロ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

ケンブリッジ学派の経済学のアプローチについて論じた各種専門文献の輪読を通じて、マクロ経済学の方法論に関する理解を深める。前期の経済学方法論研究ではマーシャル、ピグー、ロバートソン、ホートレーなどケインズ以前のケンブリッジ学派関連の文献を読む。

達成目標

20世紀以降現代に至る経済学のアプローチの変遷について、より深い理解をめざす。

スケジュール

第1回 ガイダンス
第2回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第3回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第4回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第5回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第6回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第7回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第8回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第9回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第10回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第11回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第12回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第13回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第14回 テキストの輪読と討論 (ケンブリッジ学派)
第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 受講生と相談して決める。

参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎週10~20ページ前後は英文を読んで、討論に向けて準備をしてもらうことになる。

評価方法

平常点(50%)およびレポート(50%)

履修上の注意

学部レベルのマクロ経済学、経済学史の知識は前提となる。
テキストには英語文献を用いるため、ある程度の英語力も求められる。

科目名 国際経済法研究
Title Study on International Economic Law
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 梅島 修 (ウメジマ オサム) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 前期

目的

WTO体制の総合的研究書である The Law and Policy of the World Trade Organization を購読する。本講では、米国ニューヨーク州及びワシントンDC弁護士として、また経済産業省通商政策局通商機構部通商交渉調整官として携わってきたWTO紛争実務また貿易救済措置実務の経験を基にした指導を行う。

達成目標

GATT/WTO法体系及び規律に係る主要な法的論点について理解を掘り下げる。

スケジュール

- 第1回 The World Trade Organization
- 第2回 WTO Dispute Settlement
- 第3回 Most Favoured Nation Treatment
- 第4回 National Treatment
- 第5回 Tariff Barriers
- 第6回 Non-tariff Barriers
- 第7回 General and Security Exceptions
- 第8回 Economic Emergency Exceptions
- 第9回 Regional Trade Exceptions
- 第10回 Dumping - Determinations of Dumping, Injury and Causation
- 第11回 Dumping - Procedures
- 第12回 Subsidies
- 第13回 Countervailing Duty
- 第14回 Technical Barriers to Trade
- 第15回 Sanitary and phytosanitary Measures

教科書・参考文献

- 教科書 Peter Van den Bossche, Werner Zdouc, "The Law and Policy of the World Trade Organization", Fifth Edition, Cambridge University Press (2022)
- 参考書 柳赫秀編『講義 国際経済法』東信堂 (2018)。また、適宜、指定する。

授業外での学習

各自に教科書の箇所 (約10頁) を指定する。その箇所を読んでくること。

評価方法

出席50%、報告50%

履修上の注意

毎回、自己の考えを表明すること。そのため、毎回の予習は極めて重要である。

科目名 社会思想史研究
Title Study on Social Thought History
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 名和 賢美 (ナワ ケンミ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数
2

開講時期
前期

目的

近代における社会思想の発展に大きな影響を与えた古代ギリシア古典の原典を講読し、またその原典の近代語訳を複数参照し、ギリシアにおける社会思想に関する諸理論そのものを深く考察すると同時に、諸理論の近代における受容に関して検討することを目指します。

達成目標

- (1) 古代ギリシアの古典を原典講読する基礎読解力を身につけること。
- (2) ギリシア古典の近代における諸言語訳の読解力を身につけること。

スケジュール

- 1 ガイダンス
- 2 古代ギリシア原典と近代諸言語訳
- 3～5 古代ギリシア原典の講読①(プラトン)
- 6～7 プラトン原典の近代諸言語訳の検討
- 8～12 古代ギリシア原典の講読②(アリストテレス)
- 13～14 アリストテレス原典の近代諸言語訳の検討
- 15 授業の総括

(注) スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合があります。

教科書・参考文献

教科書 プリントを配付します。

参考書 授業中に適宜指示します。

授業外での学習

毎回、指定された範囲の読書レジユメを作成することになります。

評価方法

読書レジユメ：50%、討論：50%。

履修上の注意

古典ギリシア語原典の読解力が必要です。もしくはラテン語読解力、あるいはイタリア語・フランス語・ドイツ語いずれかの読解力が必要となります。

科目名 国際経済研究
Title Study on International Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 藤井 孝宗 (フジイ タカムネ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 前期

目的

本講義では、ミクロ経済学理論の応用分野の一つである国際貿易理論について、基礎から中級程度のレベルまで身につけることを目的とする。複雑かつダイナミックな現実の国際経済を端的に理解するためには、明確なフレームワークを身につけることが必須である。国際貿易理論は、国際間のヒト、モノ、企業の流れを理解するために大変有用なツールである。

理論をきちんと身につけるためには、きちんとした教科書による集中的な訓練が必要である。そのため、本講義では、Robert C. Feenstra (2015) "Advanced International Trade: Theory and Evidence (2nd edition)" (Princeton University Press) を教科書として利用し、週1章を目安に輪読し、発表を行う。これにより、国際貿易理論のフォーマルな理解が可能となるであろう。

達成目標

応用ミクロ経済理論としての国際貿易理論を確実に理解し、身につける。

スケジュール

- 第1回 Class Introduction & Orientation
- 第2回 Ch.1: Preliminaries: Two-Sector Models
- 第3回 Ch.2: The Heckscher-Ohlin Model
- 第4回 Ch.3: Many Goods and Factors
- 第5回 Ch.4: Trade in Intermediate Input and Wages
- 第6回 Ch.5: Monopolistic Competition and the Gravity Equation I
- 第7回 Ch.6: Monopolistic Competition and the Gravity Equation II
- 第8回 Ch.7: Gains from Trade and Regional Agreement
- 第9回 Ch.8: Import Tariffs and Dumping
- 第10回 Ch.9: Import Quotas and Export Subsidies
- 第11回 Ch.10: Political Economy of Trade Policy
- 第12回 Ch.11: Trade and Endogenous Growth
- 第13回 Ch.12: Multinationals and Organization of the Firm
- 第14回 Appendix A & B
- 第15回 Summary of the Class

教科書・参考文献

- 教科書 Robert C. Feenstra (2015) "Advanced International Trade: Theory and Evidence (2nd edition)"
"Princeton University Press
- 参考書 開講後指示する

授業外での学習

指定している教科書はやや古いですが、国際経済学の教科書の中で最も理論的に精緻に説明している教科書のひとつである。従って、ミクロ経済学理論の知識がないと理解が困難であると思われるので、学部でミクロ経済学を十分学んでいないものは各自自習すること。

評価方法

講義中の報告内容及び平常点

履修上の注意

講義の特性上、ミクロ経済学理論の知識が全くない場合、講義の理解が困難であるとおもわれる。より新しい研究文脈を反映させたいので、予告なく教材を変更する可能性がある。

科目名 公共経済学研究
Title Study on Public Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 溝口 哲郎 (ミゾグチ テツロウ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 前期

目的

本講義では、ミクロ経済学理論の応用分野の一つである公共経済学について、修士レベルまで身につけることを目的とする。複雑かつダイナミックな現実の国際経済を端的に理解するためには、明確なフレームワークを身につけることが必須である。公共経済学を学ぶことによって、EBPM (エビデンスに基づく政策形成) を考えるのに際し役立つだろう。理論をきちんと身につけるためには、英文教科書を深く読み込む必要がある。そのため、本講義では、公共経済学の分野では定評のあるA.B. Atkinson and J.E. Stiglitz (2015) "Lectures on Public Economics" (Princeton University Press) を教科書として利用し、週1章を目安に輪読し、発表を行う。これにより、公共経済学の理論に関する正確な議論が可能となるであろう。

達成目標

応用ミクロ経済学の一分野としての公共経済学の知識を深め、最終的には実際の政策等に反映させることにある。

スケジュール

- 第1回 Lecture 1: Introduction: Guidance of this course
- 第2回 Lecture 2: Introduction: Public Economics
- 第3回 Lecture 3: Household Decisions, Income Taxation, and Labor Supply
- 第4回 Lecture 4: Taxation, Savings, and Decisions over Time
- 第5回 Lecture 5: Taxation and Risk-Taking
- 第6回 Lecture 6: Taxation and the Firm
- 第7回 Lecture 7: Tax Incidence: Simple Competitive Equilibrium Model
- 第8回 Lecture 8: Tax Incidence: Departures from the Standard Model
- 第9回 Lecture 9: Taxation and Debt in Growing Economy
- 第10回 Lecture 10: Distributional Effect of Taxation and Public Expenditure
- 第11回 Lecture 11: Theories of the State and Public Economics
- 第12回 Lecture 12: Introduction to Normative Analysis
- 第13回 Lecture 13: The Structure of Indirect Taxation
- 第14回 Lecture 14: Public Goods and Publicly Provided Private Goods
- 第15回 Summary of the Class

教科書・参考文献

- 教科書 A.B. Atkinson and J.E. Stiglitz (2015) "Lectures on Public Economics" (Princeton University Press)
- 参考書 G. D. Myles (1995) Public Economics (Cambridge University Press)

授業外での学習

指定している教科書は定番の本であり、最も理論的に精緻に説明している教科書である。従って、ミクロ経済学の知識がないと理解が困難であるため、学部でミクロ経済学を十分学んでいないものは学部ミクロ経済学を聴講するなどして、各自自習すること。

評価方法

授業中の平常点 (50%) および期末テスト (50%) 。

履修上の注意

学部レベルのマクロ経済学およびミクロ経済学の知識が前提となる。またミクロ経済学のモデルを取り扱うため、数理的な知識が前提となる。そのためこれらの知識がない場合は、本講義はかなり厳しいものとなる。

科目名 経済数学研究
Title Study on Mathematics for Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 山崎 薫里 (ヤマザキ カオリ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 前期

目的

実数空間やユークリッド空間の位相構造・位相的性質を理解し、位相的手法による関数の極限や連続性を理解する。また、凸集合や線形不等式への理解を深め、不動点定理に応用する。

達成目標

1. 実数空間、及び、ユークリッド空間の位相的性質を理解し、演習問題を解くことができる。
2. 凸集合や線形不等式について理解し、演習問題を解くことができる。
3. 不動点定理を理解し、その応用を知る。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 実数の連続性
- 第3回 実数体系の位相構造
- 第4回 1変数関数の極限と連続性
- 第5回 ユークリッド空間における点列の極限
- 第6回 多変数関数の極限と連続性
- 第7回 演習問題1
- 第8回 凸集合
- 第9回 有限錘と線形不等式
- 第10回 演習問題2
- 第11回 写像の不動点
- 第12回 Brouwerの不動点定理
- 第13回 集合値写像
- 第14回 角谷の不動点定理
- 第15回 演習問題3

教科書・参考文献

教科書 小山昭雄「線形代数と位相上・下」新装版経済数学教室3, 4, 岩波書店。他、授業中に紹介します。

参考書 授業中に指示します。

授業外での学習

授業における発表の準備、指定された演習問題を解く等の授業外での学習が必要です。

評価方法

授業時の発表と演習: 100パーセント

履修上の注意

予備知識: 位相空間論・線形代数の基礎

科目名 環境経済研究
Title Study on Environmental Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 山本 芳弘 (ヤマモト ヨシヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

環境経済学の基礎理論を大学院レベルで学習する。
経済学の諸理論が環境問題にどのように応用できるのかを学ぶ。

達成目標

様々な環境問題を経済学的視点で捉えることができる。
環境経済理論を実際の環境問題に応用して考えることができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 環境に対する新しい見方
- 第3回 資源、環境、経済発展
- 第4回 外部性の理論
- 第5回 公共財
- 第6回 異時点間の資源配分
- 第7回 環境価値の評価
- 第8回 費用便益分析
- 第9回 汚染制御と政策
- 第10回 エコロジカル経済学の基礎
- 第11回 国民所得と環境会計
- 第12回 エネルギー改革
- 第13回 気候変動問題
- 第14回 気候変動問題に対する政策
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 Harris, J.M., Roach, B. 2018. Environmental and Natural Resource Economics: A Contemporary Approach, 4th ed. Routledge.
- 参考書 授業で扱うテーマ毎に紹介する。

授業外での学習

その日の授業で扱う部分を事前に目を通しておく。
授業後は教科書等で復習し学習内容の定着を図る。

評価方法

授業時間内での発表：80%、授業外での事前・事後学習：20%
詳細は初回授業で説明する。

履修上の注意

経済学の諸理論がどのように応用されているかを意識しながら学習するとよい。

科目名 マクロ経済研究
Title Study on Macroeconomics
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員
准教授 中野 正裕 (ナカノ マサヒロ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

この講義では、一国経済の動向に関する様々な問題（経済成長の鈍化、人口減少、財政の持続可能性、失業、など）を、現代のマクロ経済分析の代表的な手法（理論、データ、政策）を学びながら、考えていきます。

達成目標

教科書、専門文献、各種統計を使用しながら、講義で取り上げるいくつかの経済問題について考えること、および自身が関心を持った社会問題について、マクロ経済分析からのアプローチを行うことを主要な達成目標とします。

スケジュール

- 第1回 (基礎パート①) マクロ経済学の目的と方法
- 第2回 (基礎パート②) 1970年代までのマクロ経済学の成果と課題
- 第3回 (基礎パート③) 景気循環の理論的説明
- 第4回 (基礎パート④) 投資変動と加速度原理
- 第5回 (基礎パート⑤) 貨幣的景気循環と合理的期待：イントロダクション
- 第6回 (基礎パート⑥) 実物的景気循環：イントロダクション
- 第7回 (基礎パート⑦) ニューケインジアン・フィリップス曲線：イントロダクション
- 第8回 (応用パート①) ソローモデル
- 第9回 (応用パート②) ソローモデルの拡張
- 第10回 (応用パート③) 最適成長モデルの基礎：有限期間モデル
- 第11回 (応用パート④) 最適成長モデルの基礎：無限期間モデル
- 第12回 (応用パート⑤) 世代重複モデル
- 第13回 (応用パート⑥) 内生的成長モデル
- 第14回 (応用パート⑦) 実物的景気循環理論：再論
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

教科書 単一の教科書は指定せず、複数の文献を適宜指定します。
(ただちに入手が困難な文献については、教員がコピー等を手配します。)

参考書 M.Wickens, Macroeconomic Theory(2nd), Princeton University Press, 2011, D.ローマー『上級マクロ経済学』日本評論社, 1998年、齊藤・岩本・太田・柴田『マクロ経済学』(新版)有斐閣, 2016年。

授業外での学習

解析可能なモデルについては、必要に応じて計算課題を出しますので、次週までに各自解いて来て下さい。また、講義内容と関連する経済データに関係機関のHPから入手し、簡単な計量分析を行ってもらうことがあります。

評価方法

テストは実施しません。基礎パート、応用パートのそれぞれで提出課題（または報告課題）を要求し、それぞれ50%のウェイトで評価します。

履修上の注意

経済学部レベルの「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「統計学」および「経済数学」の知識を前提とします。※地域政策研究科に所属する受講者がいる場合は、必要に応じて第1回～第7回までの内容を変更します。

科目名 近代経済学史研究
Title Study on History of Modern Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

准教授 中路 敬 (ナカジ タカシ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

当研究では、受講生の希望する英文テキストに拠って学術論文の読解力をたかめ、各自の論文執筆のサポートをします。

達成目標

学位論文作成に必要な最低限のスキルの習得

スケジュール

第1回	ガイダンス (テキストの選定)
第2回	輪読・討論、場合によって解説なし
第3回	輪読・討論、場合によって解説なし
第4回	輪読・討論、場合によって解説なし
第5回	輪読・討論、場合によって解説なし
第6回	輪読・討論、場合によって解説なし
第7回	輪読・討論、場合によって解説なし
第8回	輪読・討論、場合によって解説なし
第9回	輪読・討論、場合によって解説なし
第10回	輪読・討論、場合によって解説なし
第11回	輪読・討論、場合によって解説なし
第12回	輪読・討論、場合によって解説なし
第13回	輪読・討論、場合によって解説なし
第14回	最終報告
第15回	総括授業

教科書・参考文献

教科書 受講生の希望より選定。特になければ、G. Debreu, *Mathematical Economics*, Cambridge U.P. から数編を選んで輪読する。

参考書 有斐閣『経済辞典』(第5版) そのほかは随時指定。

授業外での学習

上記テキストを使用の場合、微積分学、線型(線形)代数学、位相など大学レベルの数学に慣れておくこと。不慣れな場合はサポートします。

評価方法

原則として平素点のみ。受講者との相談に応じます。

履修上の注意

英和中辞典は各自で用意してください。小学館刊「プログレッシブ英和中辞典」(第5版)を推奨します。

科目名 **エクイティ・インベストメント研究**
Title **Study on Equity Investments**
科目区分 **現代経営ビジネス専攻**

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

エクイティ、デリバティブ等のリスク資産価格の諸理論、実証分析の文献研究を通じて、研究対象への基礎的知識を習得すると同時に、実証研究において用いられる統計手法(金融エコノメトリクス)についても講義します。また、実際に市場データを用いた分析を課すことで、知識と実践のバランスの良い学習を目指します。

達成目標

- (1) 証券市場における実証分析に関する文献の輪読を通じての、理論と実際の理解
- (2) PCを用いた分析手法の理解と獲得

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 ファイナンスにおける計算の基礎：現在価値と将来価値，割引現在価値
- 第3回 債券の評価：債券価格，利回り，スポットレートとフォワードレート，イールドカーブ
- 第4回 株式の評価：配当割引モデル，成長モデル，多段階成長モデル
- 第5回 ポートフォリオのリスクとリターン(1)：個別銘柄のリスクとリターン，ポートフォリオのリスクとリターン
- 第6回 ポートフォリオのリスクとリターン(2)：効率的フロンティアの導出，分離定理，資本市場線
- 第7回 資本資産評価モデル(1)：証券市場線，CAPMの導出
- 第8回 資本資産評価モデル(2)：ベータの推計
- 第9回 パフォーマンス評価：シャープレシオ，ジエンセンの α
- 第10回 効率的市場仮説とイベントスタディ(1)：効率的市場仮説，イベントスタディ
- 第11回 効率的市場仮説とイベントスタディ(2)：イベントスタディ，アノマリー
- 第12回 オプション(1)：オプションとは何か，オプションの価値，ペイオフダイアグラム
- 第13回 オプション(2)：2項モデル
- 第14回 オプション(3)：BSモデル
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

- 教科書 藤林・岡村・河内「Excelで学ぶファイナンス(2) 証券投資分析」及びSimon Benninga「Financial Modeling Uses Excel」の講義との関連パートをテキストとして用います。
- 参考書 特になし

授業外での学習

テキストを事前に読んでおくこと。その際、数値例、モデルを表計算ソフトなどで再現し、確認すること。

評価方法

出席・発表内容を考慮して評価します。

履修上の注意

必須ではないが、学部で講義される証券論、企業財務論Ⅰの受講歴あるいは同程度の知識が望ましい。
また、テキスト輪読と並んで実習を重視するため、PCの操作についてもある程度習熟していることが望ましい。

科目名 経営組織研究
Title Study on Organization Theory
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 藤本 哲 (フジモト テツ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

特に社会人大学院生に向けて、業務上直面する様々な組織的課題を考える際の参考となるよう、テキストを選定している。テキストは分かりやすく、読みやすい物を中心に選定している。そのテキストをぎっかけに、現在所属している組織の抱える課題を用いてレポートを作成する。

達成目標

- 1) 経営組織論の基礎的知識を習得し、所属組織の運営をよりよい物とする手がかりを学び取る。
- 2) 他の経営学・会計学・商学・教養科目に関連する事項を見つけ出し、重層的に理解する。
- 3) 授業内で質問をしたり、自分の経験を紹介することで、他の履修者の理解を助ける。
- 4) 経営組織論で得た知識を用いて、所属組織の運営を改善・改革する。

スケジュール

- 第1回 Guidance, intruduction of this course. 授業計画書の配布と説明
- 第2回 Specialization, division of labour テット『サイロ・エフェクト』、沼上『組織デザイン』
- 第3回 Bureaucracy, organizational size ダンバー『友達の数は何人?』
- 第4回 Formalization (organizational structure 1) ガウンデ『アナタはなぜチェックリストを使わないのか?』
- 第5回 Complexity (organizational structure 2) 図書館で「熟練」を検索して出てきた本から1冊
- 第6回 Centralization (organizational structure 3) 安田『ネットワーク分析：何が行為を決定するか』
- 第7回 Lifecycle of organizations, growth management 篠原欣子『前を向いて歩こう』、春田真『黒子の流儀』
- 第8回 Physical structure セイラーとサンスティーン『実践 行動経済学』
- 第9回 Technology and organizations ハマーとチャンピー『リエンジニアリング革命』
- 第10回 Uncertainty ジエイ・R. ガルブレイス『組織設計のマネジメント』
- 第11回 Culture, corporate cultures メイヤー『異文化理解力』
- 第12回 Learning 図書館で「組織学習」を検索して出てきた本から1冊
- 第13回 Equilibrium バーナード『経営者の役割』
- 第14回 Transaction cost 図書館で「取引費用」を検索して出てきた本から1冊
- 第15回 Interorganizational relationship 図書館で「組織間関係」を検索して出てきた本から1冊

教科書・参考文献

- 教科書 桑田耕太郎、田尾雅夫『組織論』（補訂版）有斐閣アルマ。塩次・高橋・小林『経営管理 [新版]』有斐閣アルマ。及び各回で指定の教科書（著者名と書名で検索）。
- 参考書 ゲイリー・レイサム著、金井壽宏監訳、依田卓巳訳『ワーク・モチベーション』NTT出版。
In order to get books, it would be fine to borrow books in the library or to buy used books

授業外での学習

図書館を大いに利用する。テキストを購入する必要がある場合もある。

評価方法

毎回の提出物 9割、授業内の発言 1割。提出物の締切は当該授業時。但し、忌引きの場合は次回授業時、指定感染症による出席停止の場合は停止解除後初めての授業時に提出されたし。

履修上の注意

使用言語は日本語。出席数が規定数に満たない場合は失格。大学生協で書籍を組合員価格で購入するためには出資金を払って組合員となる（社会人大学院生や留学生も同様）。

科目名 日本経営史研究
Title Study on History of Japanese Business
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 加藤 健太 (カトウ ケンタ)
担当教員 加藤 健太 (カトウ ケンタ)
担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 前期

目的

この科目は、日本経営史に関わる主要な、あるいは先端的な学術書（専門書）および学術論文を読み解くことを通して、当該学問領域が取り組むべき課題、論点あるいは方法論を導き出すことを目的とする。

達成目標

この科目の達成目標として、特定の産業、企業ないし企業家・経営者を対象にして、その研究史をサーベイし、内容を正確に理解したうえで、新たな課題、論点あるいは方法論を提示できるようになることをかける。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション-日本経営史研究の方法と実践-
- 第2回 日本経営史研究の軌跡①
- 第3回 日本経営史研究の軌跡②
- 第4回 日本経営史研究の軌跡③
- 第5回 日本経営史研究の軌跡④
- 第6回 研究テーマの設定-サーベイの対象の選定-
- 第7回 研究史のサーベイとその整理①
- 第8回 研究史のサーベイとその整理②
- 第9回 研究史の批判的検討と新たな論点の提示①
- 第10回 研究史の批判的検討と新たな論点の提示②
- 第11回 研究史の批判的検討と課題の設定
- 第12回 日本経営史の方法論①
- 第13回 日本経営史の方法論②
- 第14回 研究計画の立案の試み-課題の設定と分析手法-
- 第15回 コンクルージョン-日本経営史研究の到達点と展望-

教科書・参考文献

教科書 特になし

参考書 武田晴人(2017)『異端の試み』日本経済評論社。
米倉誠一郎(2017)『イノベーターたちの日本史』東洋経済新報社。

授業外での学習

各種報告の準備。

評価方法

特定の産業、企業ないし企業家・経営者を対象にしたサーベイ論文の作成と報告。

履修上の注意

基本的に戦前期を対象にした文献を取り上げる予定であるため、高校レベルの日本史の知識はあった方がよい。

科目名 消費者行動論研究
Title Study on Consumer Behavior
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 佐藤 敏久 (サトウ トシヒサ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

消費者を対象にする研究の種類と視角を数多く知っておくことが必要となる。もちろん、これらの研究は、「消費者であれば誰でも同じような行動をとる」ということを断定できるものではないので、研究方法や定量的、定性的方法についても理解を深めることが重要となる。そのため、自分が知りたいことの解決方法や調べ方、検証の仕方についても精緻化が要求される。

達成目標

自発的に問題を発見する努力を続けられ、その問題を解決することに没頭できるようになること。

スケジュール

- 第1回 消費者と動機とニーズ/S-O-Rモデルなど/ヒューリスティクスとその種類/アルゴリズム/消費者の情報処理/消費者の知覚とメカニズム/消費者の記憶など
- 第2回 考慮集合と想起集合/消費者知識と意味ネットワーク/認知学習モデル/価値モデル
- 第3回 態度形成と態度モデル/多属性態度モデル/□段-□的連鎖モデル/関与モデル/精緻化□込みモデル/ブランド・ロイヤリティ
- 第4回 購買意図モデル3種類/□産財の購買□動類型/消費者の購買意思決定プロセス②/AIDMA/AISAS/SIPSなど
- 第5回 価格設定と消費者□動と□理/プロスペクト理論/□脈効果/□理的財布/グーテンベルグ仮説/内的参照価格/外的参照価格とその算出/価格設定の□法と種類など
- 第6回 ニュー□マーケティング/□動経済学から□た消費者□動/アンカリング効果/神経経済学など
- 第7回 消費者の個□特性/ライフスタイル研究/パーソナリティ研究/信頼とコミットメント/安□安全
- 第8回 説得と影響/所有、価値/感情、情緒と気分/所有と愛着/フロー体験/ペルソナ
- 第9回 状本物と偽物/解釈的アプローチ/ポストモダン/消費□化論(贈り物、贅沢)/
エスノグラフィーなど定性的アプローチ
- 第10回 インサイト/共創/儀式的消費/顧客満□/オンライン消費
- 第11回 経験価値/カスタマージャーニー/アンバサダーマーケティングと流□
- 第12回 定量的調査/研究プロセス
- 第13回 先行研究、質問紙調査/仮説の導出
- 第14回 統計的処理の技法(検定、分散分析)
- 第15回 統計的処理の技法(多変量解析、因子分析、回帰分析などを各種統計ソフトを使って実習)

教科書・参考文献

教科書 適宜紹介する学術論文

参考書 水越康介・黒岩健一郎「マーケティングをつかむ」有斐閣
田中洋「消費者行動論体系」中央経済社

授業外での学習

講義で使うもの以外に、自ら、大学図書館を利用して、学術論文を入手し、読み、重要だと思われる部分について抽出し、コメントしていくこと

評価方法

毎回の課題プレゼンによって評価する

履修上の注意

節度ある行動と責任を持って課題に取り組むような姿勢が必要。

科目名 国際経営研究
Title Study on International Management
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 清水 さゆり (シミズ サユリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 前期

目的

企業は、競争の激化などの環境変化への対応に迫られている。国際化はこうした環境変化への対応の1つの方途である。本講義では、国際化に関する理論、たとえば、海外市場への参入方式、その後の国際経営戦略などについて理解することが目的である。

達成目標

企業の国際化や国際経営に関する理論を理解する。
現実のビジネスを見ることで、理論の有用性と限界を把握するとともに、国際経営の場で生じる課題を分析できるようにする。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション
- 第2回 参入方式
- 第3回 参入方式
- 第4回 参入方式
- 第5回 参入方式
- 第6回 参入方式
- 第7回 参入方式
- 第8回 国際経営戦略
- 第9回 国際経営戦略
- 第10回 国際経営戦略
- 第11回 国際経営戦略
- 第12回 国際経営戦略
- 第13回 国際経営戦略
- 第14回 国際経営戦略
- 第15回 総括

教科書・参考文献

教科書 教科書は特に指定せず、講義内で書籍や論文を適宜提示する。

参考書 江夏健一等編著(2018)『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 第4版』同文館出版
江夏健一(1984)『多国籍企業要論』文真堂

授業外での学習

参考文献や講義内で提示する文献をあらかじめ精読、検討したうえで講義に参加する。講義後には、講義内容を復習し、講義内容に関連する事例を検討する。

評価方法

出席状況、講義への参加態度と取り組み、期間中の提出課題等を総合して評価する。

履修上の注意

講義内で提示した参考書籍や論文、資料等に基づき講義は進められる。
一方的な講義だけでなく、受講生に対し事前にレジュメを準備してもらい、報告、討論するという形式が用いられるので、積極的な参加を期待する。

科目名 経営戦略研究
Title Study on Business Strategy
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 関根 雅則 (セキネ マサノリ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 前期

目的

経営戦略の概念、および、これまでの代表的な経営戦略研究について理解することを目的とする。

達成目標

他者に教えることができるレベルまで、経営戦略の基礎的知識を深めることが達成目標である。

スケジュール

- 第1回 講義のイントロダクション
- 第2回 経営戦略の概念
- 第3回 企業ドメイン
- 第4回 経営戦略研究の系譜I
- 第5回 経営戦略研究の系譜II
- 第6回 多角化戦略
- 第7回 プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (PPM)
- 第8回 競争戦略論 - 5つの競争要因を中心として -
- 第9回 競争戦略論 - 3つの基本戦略を中心として -
- 第10回 教科書の輪読 - 業界の構造 -
- 第11回 教科書の輪読 - 基本戦略 -
- 第12回 教科書の輪読 - 市場地位別戦略 -
- 第13回 教科書の輪読 - 事業システム -
- 第14回 教科書の輪読 - 成長戦略 -
- 第15回 教科書の輪読 - 戦略の社会的側面 -

教科書・参考文献

教科書 嶋口充輝他編著『Iからの戦略論』中央経済社 (予定)。

参考書 必要に応じて講義の際に紹介する。

授業外での学習

経営戦略に関わる論文を数多く読んでおくと良い。

評価方法

講義の際の報告の内容 (50%)、および、講義への関与の度合い (50%) によって評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名 民法研究
Title Study on Civil Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 谷口 聡 (タニグチ サトシ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位数 2 開講時期 前期

目的

我が国の経済取引において重要な法的規範である民法に関する判例を研究する。特に、民法においては判例理論が法律実務においては重要視される。そのような判例理論を研究するための足掛かりとして、民法における重要な判例を財産法の分野から取り上げて研究することを目的とするものである。

達成目標

民法の判例の解釈の仕方を身につけることを第一の目標とする。その上で、民法の重要な判例を知識として身につけ、もって民法全体の知識・学力を一定程度身につけることを目標とする。

スケジュール

- 第1回 インTRODクション、判例学習の仕方の説明
- 第2回 民法94条2項の類推適用 (最判昭和45年9月22日)
- 第3回 民法110条の基本代理権 (最判昭和35年2月19日)
- 第4回 物権的請求権の相手方 (最判平成6年2月8日)
- 第5回 法律行為の取消と登記 (大判昭和17年9月30日)
- 第6回 民法177条の第三者の範囲 (最判平成18年1月17日)
- 第7回 抵当権の効力の及ぶ範囲 (最判昭和44年3月28日)
- 第8回 抵当権に基づく妨害排除請求 (最判平成17年3月10日)
- 第9回 集合動産の譲渡担保 (最判平成18年7月20日)
- 第10回 履行補助者の過失 (大判昭和4年3月30日)
- 第11回 第三者の債権侵害と妨害排除 (最判昭和28年12月18日)
- 第12回 詐称代理人と債権の準占有者 (最判昭和37年8月21日)
- 第13回 転用物訴権 (最判平成7年9月19日)
- 第14回 反社会的組織の長の使用者責任 (最判平成16年11月12日)
- 第15回 生命侵害による損害賠償請求権の相続性 (大判大正15年2月16日)

教科書・参考文献

教科書 『判例六法』最新版 有斐閣

参考書 『民法判例百選I』最新版 有斐閣、『民法判例百選II』最新版 有斐閣
このほか、講義において適宜、示すこととする。

授業外での学習

毎回の講義準備として、A31枚程度の報告用のレジュメを準備してもらう。

評価方法

研究報告、講義における発言、および平常点などを総合勘案する。(学習意欲40%、毎回の提出課題の水準40%、期末レポート20%が一応の目安)

履修上の注意

講義の運営においては、履修者の人数や履修者の法律知識を十分に勘案して行う。

科目名 管理会計研究
Title Study on Management Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 中村 彰良 (ナカムラ アキヨシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

企業内部で意思決定や業績評価に利用される管理会計について概要を理解するとともに、自ら選んだテーマについて発表することでさらに理解を深める。

達成目標

管理会計について説明できるようになる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 業務的意思決定
- 第3回 短期利益計画
- 第4回 資金計画
- 第5回 活動基準原価計算
- 第6回 原価企画
- 第7回 資本予算 1
- 第8回 資本予算 2
- 第9回 部門業績評価 1
- 第10回 部門業績評価 2
- 第11回 バランスト・スコアカード 1
- 第12回 バランスト・スコアカード 2
- 第13回 発表
- 第14回 発表
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 大塚宗春、辻正雄著『管理会計の基礎』税務経理協会

参考書

授業外での学習

予習復習で教科書をよく読む。

評価方法

平常点50%、発表50%

履修上の注意

発表があるため、出席は重要である。簿記と原価計算の基礎知識を要す。

科目名 人事労務管理研究
Title Study on Personnel and Labor Management
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 永田 瞬 (ナガタ シュン) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年度 前期課程 1・2 学年次 単位区分 単位数 開講時期 前期

目的

この講義では、人事労務管理や人的資源管理の歴史的背景を踏まえて、理論、学説史、現状などの課題と到達点を理解することを目的とする。そのために、良質のテキストを読み、理解を深める。

達成目標

人事労務管理や人的資源管理の歴史的背景を理解できる。学会レベルの研究の到達点を把握し、未解明の問題にアプローチできる準備をする。課題解明のために資料収集のスキルを身に着けることができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 人事管理の史的変遷 (1章)
- 第3回 戦略的人的資源管理 (2章)
- 第4回 タレントマネジメント (3章)
- 第5回 リテンションマネジメント (4章)
- 第6回 ジェンダーダイバーシティ (5章)
- 第7回 雇用管理の変容 (6章)
- 第8回 賃金管理 (7章)
- 第9回 コンピテンシー (8章)
- 第10回 労働時間管理 (9章)
- 第11回 自律的キャリア開発 (10章)
- 第12回 女性活躍推進 (11章)
- 第13回 若者の働き方 (12章)
- 第14回 公務労働 (14章)
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 守屋貴司・中村艶子・橋場俊展編『価値創発 (EVP) 時代の人的資源管理』ミネルヴァ書房、2018年、2800円+税。
参考書 講義内で紹介する。

授業外での学習

毎回テキストを精読し、レジユメを作成し、論点・疑問点を準備する。受講者の報告がベースになるので、講義のために十分な準備を確保すること。

評価方法

平常点50%、提出物など50%。60点以上で合格。

履修上の注意

講義を受講する場合は、教科書を必ず購入すること。生協にない場合は、あらかじめAmazon等を通じて事前に注文すること。

科目名 租税法研究
Title Study on Tax Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
非常勤講師 濱沖 典之 (ハマオキ ノリユキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
----------------------	------------	----------	------------

目的

複数の税理士(会計)事務所勤務を経験し、自ら税理士事務所を経営した経験を持ち、現在も税理士登録している(登録年数31年)担当者が、税実務の実際を念頭に置きながら租税法の理論的構造を深める研究について教授することを目的とする。
院生個々の研究への要望及び研究状況などに対応した講義を展開する。個別税法について、判例などを検討し、掘り下げた考察を行う。

達成目標

課税の公平負担原則、簡素化(徴税及び納税の便宜)等が遵守されることを理解する。そのうえで租税実体法を中心とする個々の税法、すなわち法人税法・所得税法・相続税法・消費税法・地方税法の構造とそれぞれの課税要件を理解することを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 申告納税に対する税務調査
- 第2回 税務行政過程における合意の存在
- 第3回 所轄税務署長への再調査の請求
- 第4回 国税不服審判所への審査請求
- 第5回 租税訴訟の特質
- 第6回 租税訴訟(地裁・高裁・最高裁)
- 第7回 租税訴訟上の法的三段論法
- 第8回 法令の解釈による規範定立
- 第9回 事実認定
- 第10回 あてはめ
- 第11回 判例
- 第12回 判例の検討
- 第13回 判例の射程範囲
- 第14回 判例研究1
- 第15回 判例研究2

教科書・参考文献

教科書 授業中に適宜案内する。

参考書 授業中に適宜案内する。

授業外での学習

税制改正や税法の創設に関心を持つこと。これらの背景にある財政事情と政治動向を理解するよう努めること。

評価方法

出席状況・発表準備資料・発表内容・討議における発言等、授業への積極的貢献度を判断して、総合的に評価する。

履修上の注意

社会における税の在り方、課税側の論理及び納税者側の義務及び権利といった、広い視点で税を考えるよう努めてください。

科目名 文章技法研究
Title Study on Academic Writing
科目区分 共通科目

教授 高松 正毅 (タカマツ マサキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

本講義では修士論文の執筆作成を念頭に置き、論文を書くために必要不可欠な基礎的なトレーニングを行う。学部で卒業論文を書いた経験が持たない状態では、修士論文を書き上げることは困難であろう。論文の命は「論証」にある。論証には、先行研究からの引用またはその要約が必須である。したがって、ルールに則った書き方（特に、注および参考文献）を、まず身につける必要がある。ただし、絶対に一回で身につくものではないので、毎週添削して指導する。また、分量だけをとりもって学術論文は400字詰め原稿用紙30枚以上（図表やグラフ等を含まない）が標準である。まずは10枚の意見文・論説文を楽に書ける訓練から始めることとしたい。

達成目標

修士論文が執筆可能な素地や基盤を作ること为目标とする。
第一に、序論において背景説明や問題提起から書き起こし、本論において論拠を提示して結論に至り、結びで全体をまとめ、展望を提示するという「論文」の持つ基本的な形式を確認する。
第二に、所定の成分要素（「事実（データ）」と「意見」等）を含んだ文章を書く訓練を繰り返す。

スケジュール

第1回 「修士論文」の書き方確認、討論・発表準備
第2回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ①
第3回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ②
第4回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ③
第5回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ④
第6回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ⑤
第7回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ⑥
第8回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ⑦
第9回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ⑧
第10回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ⑨
第11回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ⑩
第12回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ⑪
第13回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ⑫
第14回 発表、質疑応答、討論、レポート提出 ⑬
第15回 「最終レポート」提出、総括授業

教科書・参考文献

教科書 ポール・シルヴィア『できる研究者の論文生産術 どうすれば「たくさん」書けるのか』講談社他
講義を通して適宜指示する。

参考書 戸田山和久『論文の教室 レポートから卒論まで』NHKブックス、小笠原喜康『新版 大学生のためのレポート・論文術』講談社現代新書、石黒圭『論文・レポートの基本』日本実業出版社

授業外での学習

'How to Write a Lot' (『できる研究者の論文生産術』↑) にのっとり「修士論文」の一部または下地となるものを毎回少しずつ書き溜め、最終的に一本のレポートとしてまとめる。したがって、毎回1週間分の調査・考察結果を必ず報告しなければならない。つまり、受講者の学びは授業の外にある。教室は報告・討論の場とする。

評価方法

授業への参加度 (30%)、発表・提出物の出来 (70%)

履修上の注意

講義の内容や進め方は、受講生のレベルや要求 (ニーズ) に臨機応変に対応したい。

科目名 西洋経済史研究演習I
Title Seminar on European Economic History I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1学年次 単位区分 選択必修 単位数 4 開講時期 通年

目的

西洋経済史をテーマとする修士論文の作成を指導する。その内容は大きく分けて2つあり、第1は、論文を作成する上で必要とされる技術(学術論文の形式、史資料の探索やその読解・整理の方法、アイデアの展開・蓄積の方法など)を習得すること、第2は、歴史学の方法論に関する基礎的な知識(史料論、歴史学との社会理論との関わりなど)を習得することである。

達成目標

最終的な達成目標は、修士論文の完成である。

スケジュール

年間の授業は、①論文作成の道筋を具体的にイメージする、②史料の探索・史料批判の方法を学ぶ、③歴史学における理論と実証、歴史学と社会理論の関連を学ぶ、④各自の研究テーマに関連する研究史を整理する、⑤各自の修士論文の中間報告をする、の5部構成になっている。

- 1 ガイダンス 授業内容・授業の進め方・評価方法などに関する説明
- 2 論文作成の道筋(1) 学術論文とは・テーマ設定の方法
- 3 論文作成の道筋(2) 研究史の整理・文献検索の方法・アイデアの展開の仕方・蓄積の方法
- 4 論文作成の道筋(3) 論文の書き方のルール
- 5~8 各自の研究テーマに関連する基本文献に関する報告
- 9 史料論(1) 史料の種類
- 10 史料論(2) 史料探索の仕方・文書館の利用の方法・マニュスクリプト史料の読み方
- 11 史料論(3) データの整理の仕方(パソコンソフトの利用、データベース作成)
- 12~14 論文の中間報告
- 15 前期まとめ
- 16~20 テキストの輪読(L.ハント著・長谷川貴彦訳『なぜ歴史を学ぶのか』岩波書店、2019年)
- 21~23 各自の研究テーマに関連する基本文献に関する報告
- 24~26 テキストの輪読(J.ルカーチ著・村井章子訳・近藤和彦監修『歴史学の将来』みすず書房、2013年)
- 27~29 論文の中間報告
- 30 後期まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 L.ハント著・長谷川貴彦訳『なぜ歴史を学ぶのか』岩波書店、2019年；J.ルカーチ・村井章子訳・近藤和彦監修『歴史学の将来』みすず書房、2013年
- 参考書 斉藤孝・西岡達裕『学術論文の技法』新訂版、日本工ディタースクール出版部、2005年

授業外での学習

毎回の授業で取り上げる教科書の該当箇所を事前に読んでおくこと。また、授業中に紹介した参考文献のうちいくつかについては必ず読みレポートを作成すること。

評価方法

レポート(50%)、授業中の討論への参加状況(50%)

履修上の注意

第1回の講義で評価の方法、講義の進め方などについて説明をするので、受講希望者は必ず出席すること。

科目名 西洋経済史研究演習II
Title Seminar on European Economic History II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

西洋経済史をテーマとする修士論文の作成を指導する。その内容は大きく分けて3つあり、第1は、先行研究を整理して、研究史上の論点を明確にして、受講者の研究テーマを明確にすること、第2は、史料を収集するとともに、史料批判の技術を身につけること、第3は、修士論文の中間報告である。

達成目標

最終的な達成目標は、修士論文の完成である。

スケジュール

年間の授業は、①各自の研究テーマに関する基本文献の講読、②収集した史料の分析、③修士論文の中間報告、の3部構成になっている。

- 1~8 各自の研究テーマに関する基本文献の講読 (1)
- 9~13 収集した史料の分析 (1)
- 14~15 修士論文の中間報告 (1)
- 16~23 各自の研究テーマに関する基本文献の講読 (2)
- 24~28 収集した史料の分析 (2)
- 29~30 修士論文の中間報告 (2)

教科書・参考文献

教科書 受講者と相談の上、決定する。

参考書 授業中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎回の授業で取り上げる文献の該当箇所を事前に読んでおくこと。また、授業中に紹介した参考文献のうちいくつかについては必ず読みレポートを作成すること。

評価方法

レポート (50%)、授業中の討論への参加状況 (50%)

履修上の注意

第1回の講義で評価の方法、講義の進め方などについて説明をするので、受講希望者は必ず出席すること。

科目名 日本経済史研究演習I
Title Seminar on Economic History in Japan I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

日本経済史学・日本史学の研究をさらに深化させ、2年間で修士論文が作成できるように、高度で専門的な知識・技術を授けるとともに、大学院水準の高度な史料・文献等の読解・分析手法を身につけられるように、適切に指導致して参ります。あわせて外国語の文献の紹介・講読や、PCの実践的活用方法についても、伝授していきたい、と考えております。

達成目標

優れた史料・文献読解能力を有し、修士論文の前提となる、独創的な論文を執筆・投稿できる人材の育成を、目指しております。

スケジュール

第1回	史料の講読	定例報告①
第2回	史料の講読	
第3回	史料の講読	
第4回	史料の講読	定例報告②
第5回	史料の講読	
第6回	史料の講読	
第7回	史料の講読	定例報告③
第8回	史料の講読	
第9回	史料の講読	
第10回	史料の講読	定例報告④
第11回	史料の講読	
第12回	史料の講読	
第13回	史料の講読	定例報告⑤
第14回	史料の講読	
第15回	総括	
第16回	史料の講読	定例報告①
第17回	史料の講読	
第18回	史料の講読	
第19回	史料の講読	定例報告②
第20回	史料の講読	
第21回	史料の講読	
第22回	史料の講読	定例報告③
第23回	史料の講読	
第24回	史料の講読	
第25回	史料の講読	定例報告会④
第26回	史料の講読	
第27回	史料の講読	
第28回	史料の講読	定例報告会⑤
第29回	史料の講読	
第30回	総括	

教科書・参考文献

教科書 受講生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

参考書 受講生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

平常点5割、発表点5割の割合にて、評価致します。

履修上の注意

ベルと同時に、演習を開始致します。

科目名 日本経済史研究演習II
Title Seminar on Economic History in Japan II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 2 学年次
単位区分 選択必修
単位数 4
開講時期 通年

目的

日本経済史学・日本史学の研究をさらに深化させ、この1年間で修士論文が作成・提出できるように、高度で専門的な知識・技術を授けるとともに、大学院水準の高度な史料・文献等の読解・分析手法を身につけられるように、適切に指導致して参ります。あわせて外国語の文献の紹介・講読や、PCの実践的活用方法についても、伝授していきたい、と考えております。

達成目標

より優れた史料・文献読解能力を有し、最短時間で修士論文を執筆・提出できる人材の育成を、目指しております。

スケジュール

第1回	史料の講読	定例報告①
第2回	史料の講読	
第3回	史料の講読	
第4回	史料の講読	定例報告②
第5回	史料の講読	
第6回	史料の講読	
第7回	史料の講読	定例報告③
第8回	史料の講読	
第9回	史料の講読	
第10回	史料の講読	定例報告④
第11回	史料の講読	
第12回	史料の講読	
第13回	史料の講読	定例報告⑤
第14回	史料の講読	
第15回	総括	
第16回	史料の講読	定例報告①
第17回	史料の講読	
第18回	史料の講読	
第19回	史料の講読	定例報告②
第20回	史料の講読	
第21回	史料の講読	
第22回	史料の講読	定例報告③
第23回	史料の講読	
第24回	史料の講読	
第25回	史料の講読	定例報告会④
第26回	史料の講読	
第27回	史料の講読	
第28回	史料の講読	定例報告会⑤
第29回	史料の講読	
第30回	総括	

教科書・参考文献

教科書 受講生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

参考書 受講生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

平常点5割、発表点5割の割合にて、評価致します。

履修上の注意

ベルと同時に、演習を開始致します。

科目名 世界経済研究演習I
Title Seminar on World Economy I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

世界金融危機後、野放図なグローバル化への批判が高まり、それをどのように制御するのか、世界の関心が高まっている。本演習で輪読するのは、近年注目されているダニ・ロドリック、ヴォルフガング・シュトレークの著作である。関連する文献にも目配りしながら「博士前期課程」の演習にふさわしい内容・水準とした。

達成目標

金融グローバル化の批判的分析

スケジュール

- 第1回 ロドリック『グローバル化・パラドクス』序章
- 第2回 第1章
- 第3回 第2章
- 第4回 第3章
- 第5回 第4章
- 第6回 第5章
- 第7回 第6章
- 第8回 第7章
- 第9回 第8章
- 第10回 第9章
- 第11回 第10章
- 第12回 第11章
- 第13回 第12章
- 第14回 終章
- 第15回 批判的分析
- 第16回 シュトレーク『時間かせぎの資本主義』序章 1
- 第17回 序章 2
- 第18回 第1章 1
- 第19回 第1章 2
- 第20回 第2章 1
- 第21回 第2章 2
- 第22回 第3章 1
- 第23回 第3章 2
- 第24回 結語 1
- 第25回 結語 2
- 第26回 シュトレーク = ハーバース論争 1
- 第27回 シュトレーク = ハーバース論争 2
- 第28回 アマルティア・センとアルバート・ハーシュマン 1
- 第29回 アマルティア・センとアルバート・ハーシュマン 2
- 第30回 総括

教科書・参考文献

- 教科書 ダニ・ロドリック『グローバル化・パラドクス』白水社、2014年。
ヴォルフガング・シュトレーク『時間かせぎの資本主義』みすず書房、2016年。
- 参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEIC、TOEFLなどを活用した英語の自主学習、ならびに適宜提示される参考文献の熟読。

評価方法

出席、発表回数、発表内容、レポート等が70%、期末試験が30%。出席しているだけでは単位認定できない。

履修上の注意

輪読テキストには英語文献を用いることがある。したがって本演習では、日本語の読み書き能力(アカデミック・リテラシー)はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する場合がある。

科目名 世界経済研究演習II
Title Seminar on World Economy II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

世界金融危機後、野放図なグローバル化への批判が高まり、それをどのように制御するのか、世界の関心が高まっている。本演習で輪読するのは、近年注目されているダニ・ロドリック、ヴォルフガング・シュトレークの著作である。関連する著作にも目を配りながら「博士前期課程」の演習にふさわしい内容・水準とした。

達成目標

金融グローバル化の批判的分析

スケジュール

- 第1回 ロドリック『グローバル化・パラドクス』序章
- 第2回 第1章
- 第3回 第2章
- 第4回 第3章
- 第5回 第4章
- 第6回 第5章
- 第7回 第6章
- 第8回 第7章
- 第9回 第8章
- 第10回 第9章
- 第11回 第10章
- 第12回 第11章
- 第13回 第12章
- 第14回 終章
- 第15回 批判的分析
- 第16回 シュトレーク『時間かせぎの資本主義』序章 1
- 第17回 序章 2
- 第18回 第1章 1
- 第19回 第1章 2
- 第20回 第2章 1
- 第21回 第2章 2
- 第22回 第3章 1
- 第23回 第3章 2
- 第24回 結語 1
- 第25回 結語 2
- 第26回 シュトレーク＝ハーバース論争1
- 第27回 シュトレーク＝ハーバース論争2
- 第28回 アマルティア・センとハーシュマン1
- 第29回 アマルティア・センとハーシュマン2
- 第30回 総括

教科書・参考文献

- 教科書 ダニ・ロドリック『グローバル化・パラドクス』白水社、2014年。
ヴォルフガング・シュトレーク『時間かせぎの資本主義』みすず書房、2016年。
- 参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEIC、TOEFLなどを活用した英語の自主学習、ならびに適宜提示される参考文献の熟読。

評価方法

出席、発表回数、発表内容、レポート等が70%、期末試験が30%。出席しているだけでは単位認定できない。

履修上の注意

輪読テキストには英語文献を用いることがある。したがって本演習では、日本語の読み書き能力(アカデミック・リテラシー)はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する場合がある。

科目名 比較社会政策論研究演習I
Title Seminar on Comparative Social Policy I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 秋朝 礼恵 (アキトモ アヤ工) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1 学年次 単位区分 選択必修 単位数 4 開講時期 通年

目的

社会政策や比較福祉政策についての基礎的知識や理解を深めるとともに、研究分野に関係する先行研究を集めて、修士論文のテーマを検討する。

達成目標

必要な基本的知識を獲得するとともに、修士論文のテーマを絞る。

スケジュール

- オリエンテーション (演習の進め方やスケジュールの確認など)
- 第1回 テキスト (1 冊目) の輪読・発表・討議 1
 - 第2回 テキスト (1 冊目) の輪読・発表・討議 2
 - 第3回 テキスト (1 冊目) の輪読・発表・討議 3
 - 第4回 テキスト (1 冊目) の輪読・発表・討議 4
 - 第5回 テキスト (2 冊目) の輪読・発表・討議 1
 - 第6回 テキスト (2 冊目) の輪読・発表・討議 2
 - 第7回 テキスト (2 冊目) の輪読・発表・討議 3
 - 第8回 テキスト (2 冊目) の輪読・発表・討議 4
 - 第9回 修士論文のテーマの検討 1
 - 第10回 修士論文のテーマの検討 2
 - 第11回 修士論文のテーマの検討 3
 - 第12回 修士論文のテーマの検討 4
 - 第13回 研究計画の作成 1
 - 第14回 研究計画の作成 2
 - 第15回 研究テーマ・計画の修正
 - 第16回 修士論文のテーマに沿った文献の輪読・発表・討議 1
 - 第17回 修士論文のテーマに沿った文献の輪読・発表・討議 2
 - 第18回 修士論文のテーマに沿った文献の輪読・発表・討議 3
 - 第19回 修士論文のテーマに沿った文献の輪読・発表・討議 4
 - 第20回 修士論文のテーマに沿った文献の輪読・発表・討議 5
 - 第21回 修士論文のテーマに沿った文献の輪読・発表・討議 6
 - 第22回 修士論文のテーマに沿った文献の輪読・発表・討議 7
 - 第23回 修士論文のテーマに沿った文献の輪読・発表・討議 8
 - 第24回 研究手法の確認 1
 - 第25回 研究手法の確認 2
 - 第26回 研究手法の確認 3
 - 第27回 研究テーマの確認
 - 第28回 研究計画の発表
 - 第29回 まとめ
 - 第30回

教科書・参考文献

教科書 各自の基礎的知識の習得度や研究テーマに応じて決定。

参考書 各自の基礎的知識の習得度や研究テーマに応じて決定。

授業外での学習

文献の精読と発表準備

評価方法

毎回の発表や討論の内容 (70%)、参加態度 (30%)

履修上の注意

修士論文の作成に向けて計画的に学習・研究を進めること。

科目名 比較社会政策論研究演習II
Title Seminar on Comparative Social Policy II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 秋朝 礼恵 (アキトモ アヤエ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

修士論文を執筆すること

達成目標

修士論文を完成させること

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション (演習の進め方やスケジュールの確認など)
- 第2回 研究テーマ・計画の確認
- 第3回 文献リストの作成 1
- 第4回 文献リストの作成 2
- 第5回 論文の構成についての検討 1
- 第6回 論文の構成についての検討 2
- 第7回 論文の構成についての検討 3
- 第8回 進捗状況の報告 1
- 第9回 進捗状況の報告 2
- 第10回 進捗状況の報告 3
- 第11回 進捗状況の報告 4
- 第12回 進捗状況の報告 5
- 第13回 中間報告会の準備 1
- 第14回 中間報告会の準備 2
- 第15回 中間報告会の準備 3
- 第16回 中間報告会でのコメントの確認
- 第17回 コメントへの回答・対応の作成
- 第18回 研究計画の再確認
- 第19回 論文構成の確認
- 第20回 文献リストの確認
- 第21回 進捗状況の報告 1
- 第22回 進捗状況の報告 2
- 第23回 進捗状況の報告 3
- 第24回 草稿の提出
- 第25回 草稿の改訂
- 第26回 要旨の作成
- 第27回 論文の確認
- 第28回 論文完成と提出
- 第29回 口頭試問の準備 1
- 第30回 口頭試問の準備 2

教科書・参考文献

教科書 各自の研究テーマに応じて決定

参考書 各自の研究テーマに応じて決定

授業外での学習

修士論文作成のための研究と執筆

評価方法

中間報告会20%、修士論文80%で評価

履修上の注意

計画的かつ意識して早めに研究・論文執筆を進めていくこと。

科目名 経済学方法論研究演習I
Title Seminar on Methodology of Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 伊藤 宣広 (イトウ ノブヒロ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

経済学方法論および経済学史に関する修士論文を作成する。
研究テーマの設定、文献の扱い方、論文の書き方について指導するとともに、
洋書の輪読を通じて各自の研究テーマに関する知識の習得を目指す。

達成目標

修士論文作成に向けての準備を整える。

スケジュール

- 1 ガイダンス
- 2 ~ 4 論文の書き方、文献の扱い方について
- 5 ~ 6 先行研究の整理
- 7 ~ 13 基礎文献の輪読
- 14 中間報告
- 15 前期まとめ

- 16 ~ 22 関連文献の輪読
- 23 中間報告
- 24 ~ 28 関連文献の輪読
- 29 中間報告
- 30 後期まとめ

教科書・参考文献

教科書 受講生と相談して決める。

参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

輪読の準備、および修士論文作成に向けて、毎週10~20ページ前後は英文を読んでもらうことになる。

評価方法

平常点 (50%) およびレポート (50%)

履修上の注意

研究分野の性質上、英語文献を多く用いるため、ある程度の英文読解力が求められる。

科目名 経済学方法論研究演習II
Title Seminar on Methodology of Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 伊藤 宣広 (イトウ ノブヒロ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

経済学方法論および経済学史に関する修士論文を作成する。
研究テーマの設定、文献の扱い方、論文の書き方について指導するとともに、
洋書の輪読を通じて各自の研究テーマに関する知識の習得を目指す。

達成目標

修士論文を完成させる。

スケジュール

1 ガイダンス
2 研究テーマの確定
3 ~ 1 2 関連文献の輪読
1 3 ~ 1 4 中間報告
1 5 前期まとめ

1 6 ~ 2 5 関連文献の輪読
2 6 ~ 2 9 中間報告
3 0 後期まとめ

教科書・参考文献

教科書 受講生と相談して決める。

参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

修士論文の完成に向けた作業に日々取り組んでもらう。

評価方法

修士論文により評価 (1 0 0 %)

履修上の注意

研究分野の性質上、英語文献を多く用いるため、ある程度の英文読解力が求められる。

科目名 国際経済法研究演習I
Title Seminar on International Economic LawI
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員
教授 梅島 修 (ウメジマ オサム)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

国際通商の最大の障壁となっている貿易救済措置にかかわる、米国、EU、日本の制度及び事例を研究する。

達成目標

各国の貿易救済制度について理解し、実務対応を可能とする。

スケジュール

第1回	インポートダクシオン
第2回	米国の貿易救済調査・ダンピング当初調査手続・法令
第3回	米国の貿易救済調査・市場経済国のダンピングマージン調査
第4回	米国の貿易救済調査・非市場経済国のダンピングマージン調査
第5回	米国の貿易救済調査・補助金調査基礎
第6回	米国の貿易救済調査・補助金調査における市場歪曲問題と二重課税
第7回	米国の貿易救済調査・ITC損害調査
第8回	米国の貿易救済調査・行政見直し
第9回	米国の貿易救済調査・サンセットレビュー
第10回	米国の貿易救済調査・セーフガード輸入急増調査
第11回	米国の貿易救済調査・セーフガード損害調査
第12回	EUの貿易救済調査・ダンピング当初調査手続・法令
第13回	EUの貿易救済調査・市場経済国のダンピングマージン調査
第14回	EUの貿易救済調査・非市場経済国のダンピングマージン調査
第15回	EUの貿易救済調査・補助金調査
第16回	EUの貿易救済調査・レッサーデューティールール、二重課税
第17回	EUの貿易救済調査・損害調査
第18回	EUの貿易救済調査・サンセットレビュー
第19回	EUの貿易救済調査・セーフガード輸入急増調査
第20回	EUの貿易救済調査・セーフガード損害調査
第21回	日本の貿易救済調査・ダンピングマージン調査
第22回	日本の貿易救済調査・補助金調査
第23回	日本の貿易救済調査・損害調査
第24回	日本の貿易救済調査・サンセットレビュー
第25回	日本の貿易救済調査・セーフガード調査
第26回	各国の制度比較・ダンピング調査
第27回	各国の制度比較・損害調査
第28回	各国の制度比較・措置発動後の手続
第29回	各国の制度比較・セーフガード調査
第30回	全体のまとめ

教科書・参考文献

教科書 柳赫秀編『講義 国際経済法』東信堂 (2018)

参考書 松下満雄ほか編『ケースブックWTO法』有斐閣(2009)、経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書』(毎年5月中旬に新版が発表されることに注意。同省のウェブサイトからダウンロード可)

授業外での学習

各国の実務対応について注視すること。

評価方法

報告60%、演習での積極的参加40%

履修上の注意

各国の実際の法令、調査報告書、決定書を検討するため、相当程度の英語読解力を必要とする。

科目名 国際経済法研究演習II
Title Seminar on International Economic LawII
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員
教授 梅島 修 (ウメジマ オサム)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程2学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

国際物品貿易に対する最大の障害となつて貿易救済調査・措置に関する最新のWTO紛争解決事例の報告書を検討し、WTOルールを分析する。なお、検討するWTO紛争解決事例は、最新の事例を踏まえ適宜変更されることがある。

達成目標

貿易救済調査・措置に係るWTOルールを理解する。

スケジュール

第1回	China — GOES (21.5), WT/DS414	前半
第2回	China — GOES (21.5), WT/DS414	後半
第3回	EC — Fasteners (China) (21.5), WT/DS397	前半
第4回	EC — Fasteners (China) (21.5), WT/DS397	後半
第5回	US — Washing Machines, WT/DS464	前半
第6回	US — Washing Machines, WT/DS464	後半
第7回	EU — Biodiesel, WT/DS473	前半
第8回	EU — Biodiesel, WT/DS473	後半
第9回	Canada — Welded Pipe, WT/DS482	前半
第10回	Canada — Welded Pipe, WT/DS482	後半
第11回	US — Anti-Dumping Methodologies (China), WT/DS471	前半
第12回	US — Anti-Dumping Methodologies (China), WT/DS471	後半
第13回	China — Cellulose Pulp, WT/DS483	前半
第14回	China — Cellulose Pulp, WT/DS483	後半
第15回	EU — Fatty Alcohols (Indonesia), WT/DS442	前半
第16回	EU — Fatty Alcohols (Indonesia), WT/DS442	後半
第17回	US — OCTG (Korea), WT/DS488	前半
第18回	US — OCTG (Korea), WT/DS488	後半
第19回	Russia - Commercial Vehicles, WT/DS479	前半
第20回	Russia - Commercial Vehicles, WT/DS479	後半
第21回	US — Coated Paper (Indonesia), WT/DS491	前半
第22回	US — Coated Paper (Indonesia), WT/DS491	後半
第23回	China — Broiler Products (21.5), WT/DS427	前半
第24回	China — Broiler Products (21.5), WT/DS427	後半
第25回	EU — Biodiesel (Indonesia), WT/DS480	前半
第26回	EU — Biodiesel (Indonesia), WT/DS480	後半
第27回	EU — PET (Pakistan), WT/DS486	前半
第28回	EU — PET (Pakistan), WT/DS486	後半
第29回	Korea — Pneumatic Valves, WT/DS504	前半
第30回	Korea — Pneumatic Valves, WT/DS504	後半

教科書・参考文献

教科書 柳赫秀編『講義 国際経済法』東信堂 (2018)

参考書 松下満雄ほか編『ケースブックWTO法』有斐閣(2009)、経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書』(毎年5月中旬に新版が発表されることに注意。同省のウェブサイトからダウンロード可)

授業外での学習

国際貿易に係る各国の政策、紛争に常に目を向け、分析を怠らないこと。

評価方法

報告60%、演習での積極的参加40%

履修上の注意

貿易救済調査・措置に関する新たなWTO紛争解決報告書が公表されたときは、スケジュール中の報告書に代えることがある。
本演習は、演習Iの履修を前提としている。また、相当程度の英語読解力を必要とする。

科目名 社会思想史研究演習I
Title Seminar on Social Thought History I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 名和 賢美 (ナワ ケンミ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

社会思想史をテーマとする修士論文の作成に向けて、研究テーマの選定を目指します。そのために、授業時間外に、興味関心ある文献を渉猟し、先行研究を整理し、そして原典を精読することが求められます。それらの進捗状況について、毎回の授業で報告してもらうことになります。

達成目標

- (1) 興味関心ある古典や史料の日本語訳を読み漁ること。
- (2) 先行研究を蒐集し、テーマの全体像を把握すること。
- (3) 原典を精読しオリジナリティある論点を見出すこと。

スケジュール

- 1 ガイダンス
- 2 ~ 4 問題設定に関する進捗状況報告
- 5 ~ 9 先行研究整理に関する進捗状況報告
- 10 ~ 14 テーマの絞り込みに関する進捗状況報告
- 15 夏休み中の研究計画についての検討
- 16 夏休み中における研究結果の報告
- 17 ~ 22 文献渉猟に関する進捗状況報告
- 23 精読原典についての検討
- 24 ~ 29 原典精読に関する進捗状況報告
- 30 演習の総括

(注) スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合があります。

教科書・参考文献

教科書 使用しない。

参考書 適宜、演習中に指示します。

授業外での学習

修士論文のテーマ選定に向けた報告を毎回行うので、その報告ができるよう調査研究を進めることになります。

評価方法

進捗状況報告：70%、討論：30%。

履修上の注意

興味関心ある社会思想史の原典精読が可能となる原典言語の読解力が必要です。

科目名 社会思想史研究演習II
Title Seminar on Social Thought History II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 名和 賢美 (ナワ ケンミ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

社会思想史をテーマとする修士論文の作成を目指します。そのために、授業時間外に、興味関心ある文献を渉猟し、先行研究を整理し、そして原典を精読することが求められます。それらの進捗状況について、毎回の授業で報告してもらうことになります。

達成目標

- (1) 先行研究を蒐集し、テーマの全体像を把握すること。
- (2) 原典を精読しオリジナリティある論点を見出すこと。
- (3) 全体構成を明確にし、説得力高い論証を試みる。

スケジュール

- | | |
|-------|-----------------------|
| 1 | ガイダンス |
| 2~4 | 全体構成定に関する進捗状況報告 |
| 5~9 | 原典のオリジナル訳に関する進捗状況報告 |
| 10~14 | 「序論」「結論」の執筆に関する進捗状況報告 |
| 15 | 夏休み中の「本論」執筆計画についての検討 |
| 16 | 夏休み中における執筆結果の報告 |
| 17~22 | 引用と注記の執筆に関する進捗状況報告 |
| 23 | 参考文献の執筆に関する進捗状況報告 |
| 24~29 | 修士論文の推敲に関する進捗状況報告 |
| 30 | 演習の総括 |

(注) スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合があります。

教科書・参考文献

教科書 使用しない。

参考書 適宜、演習中に指示します。

授業外での学習

修士論文の執筆に向けた報告を毎回行うので、その報告ができるよう調査研究を進めることになります。

評価方法

進捗状況報告 : 70%、討論 : 30%。

履修上の注意

興味関心ある社会思想史の原典精読が可能となる原典言語の読解力が必要です。

科目名 国際経済研究演習I
Title Seminar on International Economics I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 藤井 孝宗 (フジイ タカムネ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

本演習では、以下の2つのことを目指す。

1. 国際経済学の最新トピックに関する実証研究をできるだけとりあげ、統計的分析手法の理解を目指す。
2. 自身の論文作成の一助とするため、多数の国内外の専門論文を読み、論文の構成の仕方、執筆の仕方などの理解を目指す。

達成目標

最終的に学位論文を作成するための理論、分析手法を身につけるとともに、論文作成のための様々な方法論を学ぶ。

スケジュール

- 第1回 履修者顔合わせ・打ち合わせ：輪読文献の決定
- 第2回 研究論文の輪読開始：例：Richard E. Baldwin (2016) "The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization" Harvard University Press
- 第3回 Ch.1 Humanizing the Globe and the First Bundling
- 第4回 Ch.2 Steam and Globalization's First Unbundling
- 第5回 Ch.3 ICT and Globalization's Second Unbundling
- 第6回 Ch.4 A Three-Cascading-Constraints View of Globalization
- 第7回 Ch.5 What's Really New?
- 第8回 Ch.6 Quintessential Globalization Economics
- 第9回 Ch.7 Accounting for Globalization's Changed Impact
- 第10回 Ch.8 Rethinking G7 Globalization Policies
- 第11回 Ch.9 Rethinking Development Policy
- 第12回 Ch.10 Future Globalization
- 第13回 予備日
- 第14回 輪読文献に関するディスカッション
- 第15回 まとめ
- 第16回 履修者打ち合わせ：輪読文献の決定
- 第17回 輪読開始：例；Richard E. Baldwin and Patrick Low (2009) "Multilateralizing Regionalism: Challenges for the Global Trading System" Cambridge University Press
- 第18回 Ch.1 A Historical Perspective on Regionalism
- 第19回 Ch.2 The Landscape of Regional Trade Agreements and WTO Surveillance
- 第20回 Ch.3 Beyond Tariffs: Multilateralizing Non-tariff RTA Commitments
- 第21回 Ch.4 Multilateralizing Regionalism: Lessons from the EU Experience in Relaxing Rules of Origin
- 第22回 Ch.5 The Information Technology Agreement: Sui Generis or Model Stepping Stone?
- 第23回 Ch.6 Services Provisions in Regional Trade Agreements: Stumbling Blocks or Building Blocks for Multilateral Liberalization?
- 第24回 Ch.7 Harmonizing Preferential Rules of Origin Regimes around the World
- 第25回 Ch.8 Legal Avenues to 'Multilateralizing Regionalism': Beyond Article XXIV
- 第26回 Ch.9 Multilateralizing Regionalism: Case Study of African Regionalism
- 第27回 Ch.10 Multilateralizing RTAs in the Americas: State of Play and Way Forward

教科書・参考文献

教科書 文献リストは開講後決定する。

参考書 木村福成「国際経済学入門」日本評論社、清田耕三・神事直人「実証から学ぶ国際経済」有斐閣、Paul Krugman et al. "International Economics: Theory and Policy" Pearson,

授業外での学習

国際経済学の理論に不慣れな場合は参考文献リストの標準的テキストで自習すること。また、週1本アサインする論文は、発表者以外も必ず精読すること。

評価方法

演習への貢献度および提出してもらう学術論文の批判的レビュー論文をもとに平常点で評価する。

履修上の注意

国際貿易理論はミクロ経済学応用分野である。ミクロ関連科目をあわせて履修することを強く推奨する。また、実証分析においては各種計量分析手法を活用するため、統計関連科目も併せて履修することを推奨する。

科目名 国際経済研究演習II
Title Seminar on International Economics II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 藤井 孝宗 (フジイ タカムネ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

本演習では、以下の2つのことを目指す。

1. 国際経済学の最新トピックに関する実証研究をできるだけとりあげ、統計的分析手法の理解を目指す。
2. 自身の論文作成の一助とするため、多数の国内外の専門論文を読み、論文の構成の仕方、執筆の仕方などの理解を目指す。

達成目標

修士論文を作成し、学位を取得する。

スケジュール

- 第1回 修士論文作成のための打ち合わせ：関連文献リストの作成
- 第2回 関連文献の輪読、発表 (1)
- 第3回 関連文献の輪読、発表 (2)
- 第4回 関連文献の輪読、発表 (3)
- 第5回 修士論文作成のための打ち合わせ：テーマ設定及び文献調査の中間報告
- 第6回 文献調査を行った参考文献の輪読、発表 (1)
- 第7回 文献調査を行った参考文献の輪読、発表 (2)
- 第8回 文献調査を行った参考文献の輪読、発表 (3)
- 第9回 修士論文作成のための打ち合わせ：進捗状況に関する中間報告
- 第10回 データ調査、統計分析 (1)
- 第11回 データ調査、統計分析 (2)
- 第12回 データ調査、統計分析 (3)
- 第13回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間審査に向けた中間報告
- 第14回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間審査に向けた中間報告
- 第15回 まとめ
- 第16回 修士論文作成のための打ち合わせ：論文テーマ、先行研究、統計分析などの確認
- 第17回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間審査に向けた最終打ち合わせ
- 第18回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間審査の結果、コメントを受けた論文修正計画の作成
- 第19回 先行研究の調査、報告 (1)
- 第20回 先行研究の調査、報告 (2)
- 第21回 先行研究の調査、報告 (3)
- 第22回 データ収集、計量分析の進捗状況：結果報告 (1)
- 第23回 データ収集、計量分析の進捗状況：結果報告 (2)
- 第24回 データ収集、計量分析の進捗状況：結果報告 (3)
- 第25回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間報告
- 第26回 修士論文の執筆、まとめ (1)
- 第27回 修士論文の執筆、まとめ (2)
- 第28回 修士論文の執筆、まとめ (3)
- 第29回 修士論文最終報告
- 第30回 修士論文審査に向けた最終打ち合わせ

教科書・参考文献

教科書 文献リストは開講後決定する。

参考書 木村福成「国際経済学入門」日本評論社、清田耕三・神事直人「実証から学ぶ国際経済学」有斐閣、Paul Krugman et al. "International Economics: Theory and Policy" Pearson など

授業外での学習

国際経済論の理論を学んでいないものは上記参考文献の標準的テキストで自習すること。修士論文の執筆及び修士学位取得を最終目的とするため、講義時間以外においても各自研究を続け、論文執筆を行うこと。

評価方法

演習への貢献度および最終的に提出された学位論文をもとに平常点で評価する。

履修上の注意

国際貿易理論はミクロ経済学応用分野である。ミクロ関連科目をあわせて履修することを強く推奨する。また、実証分析においては各種計量分析手法を活用するため、統計関連科目も併せて履修することを推奨する。さらに、修士論文作成に向け、各種「論文の書き方」のような書籍を読んでおくことも強く勧める。

科目名 公共経済学研究演習I
Title Seminar on Public EconomicsI
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員
教授 溝口 哲郎 (ミゾグチ テツロウ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

応用ミクロ経済学、特に公共経済学の領域から、各自の研究課題を選定する。修士論文としてまとめることを踏まえ、修士論文のテーマ設定を行い、文献を探索・収集し、読んで発表する。修士論文等を作成するのに参考となる書籍を複数読み、修士論文完成・提出までの過程を学ぶ。修士課程としての自己研鑽に励み、自分に合った手法を発見し習得する。

達成目標

修士論文を作成するにあたって必要となる基本的事柄を習得すること。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション (授業の進め方、スケジュールの確認)
- 第2回 関連文献の発表及び課題の確認1
- 第3回 関連文献の発表及び課題の確認2
- 第4回 関連文献の発表及び課題の確認3
- 第5回 関連文献の発表及び課題の確認4
- 第6回 文献の発表及び課題の確認5
- 第7回 原著・他文献との比較1
- 第8回 原著・他文献との比較2
- 第9回 原著・他文献との比較3
- 第10回 原著・他文献との比較4
- 第11回 原著・他文献との比較5
- 第12回 原著・他文献との比較6
- 第13回 原著・他文献との比較7
- 第14回 研究計画1
- 第15回 研究計画2
- 第16回 オリエンテーション (授業の進め方、スケジュールの確認)
- 第17回 研究課題の確認と研究計画の進捗の確認
- 第18回 関連文献の発表及び研究計画の確認1
- 第19回 関連文献の発表及び研究計画の確認2
- 第20回 関連文献の発表及び研究計画の確認3
- 第21回 文献の発表及び研究計画の確認4
- 第22回 修士論文に向けた課題検討1
- 第23回 修士論文に向けた課題検討2
- 第24回 修士論文に向けた課題検討3
- 第25回 修士論文に向けた課題検討4
- 第26回 修士論文に向けた課題検討5
- 第27回 課題の確認および研究手法の精査1
- 第28回 課題の確認および研究手法の精査2
- 第29回 研究計画の最終発表
- 第30回 演習の総括

教科書・参考文献

教科書 Rose-Ackerman, S, and B.J.Palifka (2016), Corruption and Government, Cambridge Univ Press.

参考書 授業中に適宜指定する。

授業外での学習

指定された英語論文あるいはテキストを読むことになるため、かなり予習をする必要がある。

評価方法

授業中の平常点および発表による。

履修上の注意

ミクロ経済学、マクロ経済学の知識および、公共経済学研究の履修が前提となる。そのためできる限り経済理論の知識を深めておくことが重要となる。

科目名 公共経済学研究演習II
Title Seminar on Public EconomicsII
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 溝口 哲郎 (ミゾグチ テツロウ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

応用ミクロ経済学、特に公共経済学の領域から、各自の研究課題を選定する。修士論文としてまとめることを踏まえ、修士論文のテーマ設定を行い、文献を探索・収集し、読んで発表する。修士論文等を作成するのに参考となる書籍を複数読み、修士論文完成・提出までの過程を学ぶ。修士課程としての自己研鑽を励み、自分に合った手法を発見し習得する。最終的に修士論文の提出につなげるように、発表等を通じてより質の高い論文の作成を行う。

達成目標

修士論文の提出。

スケジュール

- 第1回 これまでの振り返りと今後の研究計画（および進捗状況報告、以下同じ）
- 第2回 題目の設定
- 第3回 文献の確認と研究計画の精査
- 第4回 副査への報告書の作成
- 第5回 研究の進捗状況報告・発表
- 第6回 副査への報告結果の報告
- 第7回 修正の検討およびその報告
- 第8回 進研究の進捗状況報告・発表
- 第9回 研究の進捗状況報告・発表
- 第10回 研究の進捗状況報告・発表
- 第11回 前期末修士論文草稿提出
- 第12回 前期末修士論文草稿改訂
- 第13回 前期末修士論文ひな形提出
- 第14回 修士論文中間報告会の準備
- 第15回 修士論文中間報告会の準備
- 第16回 修士論文中間報告会でのコメント対応および修正
- 第17回 修士論文の修正
- 第18回 修士論文作成計画の見直し
- 第19回 修士論文の構成を確認
- 第20回 修士論文の修正および文献確認
- 第21回 修士論文の修正
- 第22回 修士論文の修正および確認
- 第23回 修士論文の修正および確認
- 第24回 修士論文草稿の提出
- 第25回 修士論文草稿の改訂
- 第26回 修士論文要旨の作成
- 第27回 修士論文草稿の誤字・脱字等の確認と訂正
- 第28回 修士論文完成・提出
- 第29回 口頭試問の準備、想定問答の作成
- 第30回 口頭試問の準備、予行演習および総括

教科書・参考文献

教科書 教科書は特に指定しないが、適宜修士論文作成のために必要な論文や文献を指示する。

参考書 適宜修士論文の作成に必要な論文や文献を参考文献として指示する。

授業外での学習

修士論文の提出が最終目標となるため、様々な参考文献に当たりながら、オリジナルな学術的貢献をするための地道なリサーチが要求される。そのため、相当時間を割く必要があるだろう。

評価方法

平常点および発表および修士論文の提出による。

履修上の注意

公共経済学研究演習Ⅰの履修が必須となる。また応用ミクロ経済学の手法のため、経済理論の基礎知識が必要となるだろう。

科目名 経済数学研究演習I
Title Seminar on Mathematics for Economics I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 山崎 薫里 (ヤマザキ カオリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1 学年次 単位区分 選択必修 単位数 4 開講時期 通年

目的

解析学・位相数学の基礎を理解し、経済学等に現れる社会現象を数理的に解析・予測する手法を身につける。1 年次前半は、文献を通して、研究テーマに関する基礎知識、理解を深めることを目的とする。1 年次後半は、テーマに沿った先行研究や文献を集め、知識を深め、修士論文のテーマについて検討する。

達成目標

基礎文献を厳密に理解する。証明の行間を埋め、応用を知る。修士論文作成に向け、テーマを絞る。

スケジュール

- 第 1 回 オリエンテーション (授業の進め方、スケジュールの確認)
- 第 2 回 文献の発表及び課題の確認 1
- 第 3 回 文献の発表及び課題の確認 2
- 第 4 回 文献の発表及び課題の確認 3
- 第 5 回 文献の発表及び課題の確認 4
- 第 6 回 文献の発表及び課題の確認 5
- 第 7 回 原著・他文献との比較 1
- 第 8 回 原著・他文献との比較 2
- 第 9 回 原著・他文献との比較 3
- 第 10 回 原著・他文献との比較 4
- 第 11 回 修士論文に向けた課題検討 1
- 第 12 回 修士論文に向けた課題検討 2
- 第 13 回 修士論文に向けた課題検討 3
- 第 14 回 研究計画 1
- 第 15 回 研究計画 2
- 第 16 回 研究計画の修正
- 第 17 回 文献・研究内容の発表 1
- 第 18 回 文献・研究内容の発表 2
- 第 19 回 文献・研究内容の発表 3
- 第 20 回 文献・研究内容の発表 4
- 第 21 回 文献・研究内容の発表 5
- 第 22 回 文献・研究内容の発表 6
- 第 23 回 課題・手法の確認 1
- 第 24 回 課題・手法の確認 2
- 第 25 回 課題・手法の確認 3
- 第 26 回 課題・手法の確認 4
- 第 27 回 課題・手法の確認 5
- 第 28 回 応用例の検討 1
- 第 29 回 応用例の検討 2
- 第 30 回 修士論文のテーマの確認、演習の総括

教科書・参考文献

- 教科書 C.D.Aliprantis, O.Burkinshaw, Locally solid Riesz spaces with applications to economics, Second Edition, American Mathematical Society, 2003、等、適宜、指定します。
- 参考書 小山昭雄, 新装版 経済数学教室 (全9巻), 岩波書店. 他

授業外での学習

文献の精読、発表準備

評価方法

日常の発表:100パーセント

履修上の注意

発表準備では、文献の内容に対し、理解できたところ、あやふやなところ、わからないところをはっきりさせていくこと。

科目名 経済数学研究演習II
Title Seminar on Mathematics for Economics II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 山崎 薫里 (ヤマザキ カオリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

経済学等に現れる解析学・位相数学等の数学を厳密に理解し、社会現象を数理的に考察する。研究テーマに関する理解を深め、修士論文を作成する。

達成目標

基礎文献を正確に理解する。理論や証明の行間を埋めること、社会科学等における様々な問題へ応用することを目的とする。研究内容を修士論文としてまとめる。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション (スケジュールの確認)
- 第2回 修士論文のテーマ・課題の確認
- 第3回 研究発表・文献調査1
- 第4回 研究発表・文献調査2
- 第5回 研究発表・文献調査3
- 第6回 研究発表・文献調査4
- 第7回 研究発表・文献調査5
- 第8回 研究発表・文献調査6
- 第9回 主張の明確化・一般化の検討1
- 第10回 主張の明確化・一般化の検討2
- 第11回 主張の明確化・一般化の検討3
- 第12回 具体例・応用例の検討1
- 第13回 具体例・応用例の検討2
- 第14回 具体例・応用例の検討3
- 第15回 修士論文の構成・参考文献の確認
- 第16回 修士論文の進捗状況、解決すべき問題の確認
- 第17回 研究発表・内容の精査1
- 第18回 研究発表・内容の精査2
- 第19回 研究発表・内容の精査3
- 第20回 研究発表・内容の精査4
- 第21回 研究発表・内容の精査5
- 第22回 中間報告会からの課題確認1
- 第23回 中間報告会からの課題確認2
- 第24回 研究内容の最終確認1
- 第25回 研究内容の最終確認2
- 第26回 研究内容の最終確認3
- 第27回 修士論文の修正1
- 第28回 修士論文の修正2
- 第29回 修士論文の修正3
- 第30回 演習の総括

教科書・参考文献

教科書 必要に応じて、教科書や文献を紹介する。

参考書 小山昭雄, 新装版 経済数学教室 (全9巻), 岩波書店. 他

授業外での学習

文献の精読、発表準備、修士論文作成

評価方法

日常の発表 : 50パーセント、修士論文の内容 : 50パーセント

履修上の注意

主張する内容・証明が、簡潔であるか、一般的であるか、飛躍がないか、応用があるか、を常に熟考すること。

科目名 環境経済研究演習I
Title Seminar on Environmental Economics I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 山本 芳弘 (ヤマモト ヨシヒロ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

環境経済学の基礎理論を復習しつつ、それがどのように政策に応用されるかを学ぶ。
修士論文でどのような環境問題を研究対象にするのかについて検討を始める。

達成目標

環境経済学の基礎理論を説明できる。
実際の環境問題に対する政策立案を検討することができる。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション：授業の進め方、スケジュールの確認
- 第2回 輪読：テキスト第1章 Introduction: Economics for the Environment
- 第3回 テキスト第1章に関するディスカッション
- 第4回 輪読：テキスト第2章 Markets and the Environment
- 第5回 テキスト第2章に関するディスカッション
- 第6回 輪読：テキスト第3章 Incentives for Conservation
- 第7回 テキスト第3章に関するディスカッション
- 第8回 輪読：テキスト第4章 Valuing the Environment: Concepts and Methods
- 第9回 テキスト第4章に関するディスカッション
- 第10回 輪読：テキスト第5章 Cost-Benefit Analysis and Environmental Policy
- 第11回 テキスト第5章に関するディスカッション
- 第12回 輪読：テキスト第6章 Environmental Risk and Behavior
- 第13回 テキスト第6章に関するディスカッション
- 第14回 輪読：テキスト第7章 Economic Growth, the Environment, and Sustainable Development
- 第15回 テキスト第7章に関するディスカッション
- 第16回 輪読：テキスト第8章 Conflicts and Cooperation: Strategic Interactions
- 第17回 テキスト第8章に関するディスカッション
- 第18回 輪読：テキスト第9章 The Economics of Non-renewable Natural Resources
- 第19回 テキスト第9章に関するディスカッション
- 第20回 輪読：テキスト第10章 The Economics of Renewable Resources: Fisheries and Forestry
- 第21回 テキスト第10章に関するディスカッション
- 第22回 輪読：テキスト第11章 Trade and the Environment
- 第23回 テキスト第11章に関するディスカッション
- 第24回 輪読：テキスト第12章 The economics of Climate Change
- 第25回 テキスト第12章に関するディスカッション
- 第26回 輪読：テキスト第13章 The Economics of Water Quality Improvement
- 第27回 テキスト第13章に関するディスカッション
- 第28回 環境問題と分析ツールについての検討(1)
- 第29回 環境問題と分析ツールについての検討(2)
- 第30回 総括

教科書・参考文献

- 教科書 Hanley, N., Shogren, J., White, B. (2019) Introduction to Environmental Economics, 3rd ed. Oxford University Press.
- 参考書 輪読テキストの章ごとに紹介する。

授業外での学習

輪読の準備を入念にしておく。
輪読した章を再度読み返して学習内容の定着を図る。

評価方法

輪読の準備：60%、積極的なディスカッション：40%
詳細は初回授業で説明する。

履修上の注意

理論の理解にとどまらず実際の環境問題にどのように応用できるかを常に考えることが重要である。

科目名 環境経済研究演習II
Title Seminar on Environmental Economics II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 山本 芳弘 (ヤマモト ヨシヒロ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

修士論文の研究計画を立てる。
修士論文の研究を完成させる。

達成目標

研究の進捗を管理する。
修士論文を作成する。
研究成果を口頭発表する。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション：研究の進め方とスケジュールの確認
- 第2回 研究テーマ検討1
- 第3回 研究テーマ検討2
- 第4回 研究テーマ検討3
- 第5回 研究テーマ検討4
- 第6回 先行研究調査の報告1
- 第7回 先行研究調査の報告2
- 第8回 先行研究調査の報告3
- 第9回 研究方法の検討1
- 第10回 研究方法の検討2
- 第11回 研究方法の検討3
- 第12回 研究結果の報告1-1
- 第13回 研究結果の報告1-2
- 第14回 研究結果の報告1-3
- 第15回 中間報告会の準備1
- 第16回 中間報告会の準備2
- 第17回 中間報告会の準備3
- 第18回 中間報告会指摘事項の検討と研究スケジュールの確認
- 第19回 研究結果の報告2-1
- 第20回 研究結果の報告2-2
- 第21回 研究結果に対する考察1
- 第22回 研究結果に対する考察2
- 第23回 修士論文について論文構成や作成方法などの説明
- 第24回 修士論文原稿の検討1
- 第25回 修士論文原稿の検討2
- 第26回 修士論文原稿の検討3
- 第27回 修士論文原稿の検討4
- 第28回 修士論文原稿の検討5
- 第29回 口頭試問の準備1
- 第30回 口頭試問の準備2

教科書・参考文献

教科書 使用しない。

参考書 必要に応じて論文や図書を紹介する。

授業外での学習

プレゼンテーションの準備を入念に行っておく。
ディスカッションした内容を次回プレゼンテーションに反映させる。

評価方法

プレゼンテーションの準備：40%、ディスカッション：30%、指摘事項への対応：30%

履修上の注意

自分で積極的に研究を進めることが重要である。
研究成果を必ず導き出す。

科目名 マクロ経済研究演習I
Title Seminar on Macroeconomics I
科目区分 現代社会経済システム専攻

准教授 中野 正裕 (ナカノ マサヒロ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

マクロ経済分析 (理論、実証) の手法を用いて現代の経済問題を考えます。そのために必要な基礎学力と、和・洋文献の読解力を身につけることが演習の目的です。

達成目標

達成目標は、指定した教科書や関連文献で扱われるマクロ経済モデルの解説 (計算) を通じて、モデルの有効性と政策上の含意を理解することです。

スケジュール

第 1 回
打ち合わせ (Reading List と学習課題の配布)

第 2 ~ 6 回
マクロ経済学の準備学習
1) 経済理論における最適化
2) 短期マクロモデルと比較静学
3) 合理的期待モデル
に関する解説と演習

第 7 ~ 15 回
文献 [1] の ch.1 ~ ch.4 までを輪読します。
また、経済成長モデルと関連した文献をいくつかとりあげ、古典的なマクロ経済モデルの動学的な振る舞いについて確認します。

第 16 ~ 25 回
文献 [2] の第 2 章、第 3 章および第 5 章を輪読します。(必要に応じて関連する文献を読みます。)

第 26 ~ 30 回
文献 [2] の続きを読むか、または演習生による研究報告、討議を行う予定です。

教科書・参考文献

教科書 [1] Michael Wickens, Macroeconomic Theory, 2nd. ed., Princeton University Press.
[2] 中村保『所得格差のマクロ動学分析』勁草書房、2014年。
参考書 第 1 回の演習時に Reading List を配布します。

授業外での学習

使用する英語文献は講読する箇所を事前に和訳しておくこと。また Excel 等の分析ツールを使用する回では、異なるデータ等も利用しながら復習しておくこと。

評価方法

① (前期評価) 50% , ② (後期評価) 50%
① 第 2 回 ~ 6 回では毎回、簡単なテストを行います。第 7 回 ~ 第 15 回はモデル解析の Exercise を行います。
② 第 16 回 ~ 第 25 回は登場するモデルについて簡単なプレゼンをさせ、それに基づいて評価します。

履修上の注意

第 16 回以降は、受講者の研究領域に配慮して指定文献を変更する可能性があります。

科目名 マクロ経済研究演習II
Title Seminar on Macroeconomics II
科目区分 現代社会経済システム専攻

准教授 中野 正裕 (ナカノ マサヒロ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

マクロ経済分析(理論、実証)の手法を用いて現代の経済問題を考えます。そのために必要な基礎学力と、和・洋文献の読解力を身につけることが演習の目的です。ただし、研究演習IIではより応用的な分析と考察を行い、修士論文を作成することを最終的な目的とします。

達成目標

達成目標は、指定した教科書や関連文献で扱われるマクロ経済モデルの解説(計算)を通じて、モデルの有効性と政策上の含意を理解することです。なお、研究演習IIでは比較的新しい文献を用いた学習と考察を行い、修士論文の作成に活用することが求められます。

スケジュール

第1回～第5回

- ・ 受講者の研究テーマに関する質疑応答
 - ・ 関連文献の選定
 - ・ 理論、データ分析等の方針の選定
 - ・ テーマの周辺分野に関する基礎学習
- を中心に、報告と討議を行う。

第6回～第10回

- ・ 現状と課題の把握
 - ・ 関連文献(先行研究)の調査
 - ・ データの収集と仮説設定
- を中心に、報告と討議を行う。

第11回～第15回

- ・ 中間報告の準備
 - ・ 仮説の検証結果と課題の再設定
- を中心に、報告と討議を行う。

第16回～第25回

- ・ 修士論文について中間報告と討議を重ねる。

第26回～第30回

- ・ 口頭試問の準備を行う。

教科書・参考文献

教科書 マクロ経済研究演習Iで使用する教科書と同じものを使用しますが、必要に応じて新しい文献や資料も追加します。

参考書 マクロ経済研究演習Iで紹介する文献に加えて、個々の修士論文作成に必要な文献や資料を扱います。

授業外での学習

文献で扱う経済モデルについて討議することがあるので、解析可能なモデルについては必ず自分で計算して内容を確かめておくこと。

評価方法

演習における報告、討議と修士論文の内容に基づいて評価します。なお、演習の内容と関連して追加の課題(レポート)を要求し、評価に含める場合があります。

履修上の注意

マクロ経済研究演習Iの内容を変更するとき、それを反映して研究演習IIの進め方も一部変更される場合があります。

科目名 **イクイティ・インベストメント研究演習I**
Title **Seminar on Equity Investments I**
科目区分 **現代経営ビジネス専攻**

教授 担当教員 **阿部 圭司 (アベ ケイジ)**

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

イクイティ・ファイナンス全般を対象とし、主に実証ファイナンスに関する内外の文献を講読します。資産価格形成モデル、効率的市場仮説などの基本的概念や金融エコノメトリクスの入門レベルの知識を前提とします。

達成目標

- (1) 証券市場を分析、考察するための基本的知識の確認
- (2) 入門レベルの実証分析を通じたスキルの確認および獲得
- (3) 2年次における修士論文作成のための文献研究

スケジュール

- 第1回 ガイダンス：授業の進め方、スケジュールの確認
- 第2回 輪読：ポートフォリオ理論(1) 個別銘柄のリスクとリターン
- 第3回 輪読：ポートフォリオ理論(2) ポートフォリオのリスクとリターン
- 第4回 輪読：ポートフォリオ理論(3) 投資機会集合と有効フロンティア
- 第5回 輪読：資本資産評価モデル(1) 分離定理、CAPMの導出
- 第6回 輪読：資本資産評価モデル(2) 証券市場線、ベータの推計
- 第7回 輪読：インデックスモデル(1) シングルインデックスモデル
- 第8回 輪読：インデックスモデル(2) マルチファクターモデル、APT、Fama-Frenchモデル
- 第9回 輪読：効率的市場仮説
- 第10回 輪読：実証分析(1) ランダムウォーク
- 第11回 輪読：実証分析(2) イベントスタディ(1)
- 第12回 輪読：実証分析(3) イベントスタディ(2)
- 第13回 修士論文テーマの検討(1) テーマ発表と検討
- 第14回 修士論文テーマの検討(2) テーマに沿った分析手法の検討
- 第15回 修士論文テーマの検討(3) テーマに沿った先行研究の検討
- 第16回 デリバティブ(1) 先物・先渡し取引
- 第17回 デリバティブ(2) スワップ取引
- 第18回 デリバティブ(3) オプション取引(1)
- 第19回 デリバティブ(4) オプション取引(2)
- 第20回 資本コスト
- 第21回 資本構成と企業価値
- 第22回 企業価値評価(1) コストアプローチ
- 第23回 企業価値評価(2) インカムアプローチ
- 第24回 企業価値評価(3) マーケットアプローチ
- 第25回 修士論文テーマに沿った論文輪読(1) (1)から(4)までは受講者と相談の上、決定します。
- 第26回 修士論文テーマに沿った論文輪読(2)
- 第27回 修士論文テーマに沿った論文輪読(3)
- 第28回 修士論文テーマに沿った論文輪読(4)
- 第29回 先行研究の検討を踏まえた修士論文テーマの再検討
- 第30回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 未定。受講者と相談の上、決定したいと考えています。

参考書 使いません。

授業外での学習

修士論文に作成に向け、関連分野の論文を読んでおくこと。また、実習を重視するので、PCの操作についても習熟しておくこと。

評価方法

出席・ゼミでの発表内容を考慮して評価します。

履修上の注意

上記のテーマに関して内外の文献を講読する予定ですが、受講者のテーマに応じて調整します。

科目名 **イクイティ・インベストメント研究演習II**
Title **Seminar on Equity Investments II**
科目区分 **現代経営ビジネス専攻**

教授 **阿部 圭司 (アベ ケイジ)**

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

引き続き、イクイティ・ファイナンス全般を対象とし、主に実証ファイナンスに関する内外の文献を講読しますが、修士論文の内容に合わせたものを中心とします。

達成目標

- (1) 修士論文を作成するための文献の理解、分析手法の獲得と理解
- (2) 修士論文作成

スケジュール

- 第1回 ガイダンス：講義の進め方、スケジュールの確認
- 第2回 修士論文テーマの再検討 前年度に引き続き、修士論文テーマを検討する
- 第3回 修士論文テーマの仮決定
- 第4回 文献研究(1) 修士論文テーマと関連する先行研究の検討 (1)~(4)は相談の上、内容を決定します。
- 第5回 文献研究(2) 修士論文テーマと関連する先行研究の検討
- 第6回 文献研究(3) 修士論文テーマと関連する先行研究の検討
- 第7回 文献研究(4) 修士論文テーマと関連する先行研究の検討
- 第8回 文献研究及び実習(1) 研究に必要な分析手法の研究と実習 (1)~(4)は相談の上、内容を決定します。
- 第9回 文献研究及び実習(2) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第10回 文献研究及び実習(3) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第11回 文献研究及び実習(4) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第12回 修士論文構成の再検討(1) 申請書提出を受けて、論文内容の構成を再検討する
- 第13回 修士論文構成の再検討(2) 論文内容の構成を再検討し、確定させる
- 第14回 研究仮説の設定と検討 論文テーマにおける仮説を設定し、検討する
- 第15回 研究仮説の検討と確定 引き続き仮説を検討し、確定させる
- 第16回 データ収集と加工(1) 夏季休暇中に行うデータ収集と加工の確認、必要に応じて再検討
- 第17回 データ収集と加工(2)
- 第18回 修士論文構成の再検討(3) 中間報告会での議論を基に、論文構成を再検討する。
- 第19回 修士論文構成の再検討(4)
- 第20回 分析・仮説の検証(1) 分析手法に基づいてデータを分析、仮説を検証する。
- 第21回 分析・仮説の検証(2) 仮説検証の結果に基づき、考察を繰り返す。
- 第22回 分析・仮説の検証(3)
- 第23回 仮説の再検討、分析の再実施(1) 分析結果を基に仮説を再検討する。
- 第24回 仮説の再検討、分析の再実施(2) 再検討の結果、必要であればデータ収集と分析を繰り返す。
- 第25回 中間報告(1) 研究・論文執筆の進捗状況を確認する。
- 第26回 中間報告(2) 分析結果の検討、考察を行う。
- 第27回 論文のまとめ、修正、加筆(1) 中間報告での考察を基に、論文のまとめ、修正、加筆を行う。
- 第28回 論文のまとめ、修正、加筆(2) 中間報告での考察を基に、論文のまとめ、修正、加筆を行う。
- 第29回 まとめ
- 第30回 総括授業

教科書・参考文献

教科書 未定。受講者と相談の上、決定したいと考えています。

参考書 使いません。

授業外での学習

修士論文作成に向けて関連分野の論文を読んでおくこと。また、実習に向けてPCの操作についても習熟しておくこと。

評価方法

出席・ゼミでの発表内容を考慮して評価します。

履修上の注意

上記のテーマに関して内外の文献を講読する予定ですが、受講者のテーマに応じて調整します。

科目名 経営組織研究演習I
Title Seminar on Organization Theory I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
教授 藤本 哲 (フジモト テツ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期
通年

目的

経営組織論、経営管理論、組織行動論に関する領域から、各自の研究課題を選定する。修士論文としてまとめることを踏まえ、広すぎず狭すぎず、適切な規模の研究課題とする。文献を探索・収集し、読んで、草稿を書いていく。修士論文等を作成するのに参考となる書籍を複数読み、修士論文完成・提出までの諸段階をつかむ。自己記録・自己管理・自己統制に取り組み、自分に合った手法を発見し習得する。高い水準の業務遂行を経験することで、自己鍛錬につなげる。

達成目標

- 1) 複数の書籍から、修士論文作成の過程について学び、計画を立てる。
- 2) 研究課題の導出へとつながる、先行文献レビュー。
- 3) 調査対象を探索・協力依頼・確保し、調査予定を策定する。
- 4) 予備調査を実施し、結果をまとめる。

スケジュール

- 第1回 修士論文作成方法の本を読む
- 第2回 2年間の計画を立てる
- 第3回 研究課題
- 第4回 文献収集方法 (Google Scholar, CiNii, Ebscohost)
- 第5回 文献収集方法 (日本労働研究雑誌)
- 第6回 図書館による文献収集
- 第7回 文献レビューの報告
- 第8回 文献引用の仕方
- 第9回 文献レビューの報告
- 第10回 調査協力先の探索
- 第11回 文献レビューの報告
- 第12回 研究課題の特定化、操作化
- 第13回 文献レビューの報告
- 第14回 仮説を導出
- 第15回 先行文献レビューを前期末レポートとして作成し、提出する
- 第16回 夏期休業中の進捗報告
- 第17回 文献収集方法の復習
- 第18回 新聞記事データベースによる資料収集、縮刷版
- 第19回 文献複写請求の方法
- 第20回 改めて修士論文作成方法の本を読む
- 第21回 研究計画の改訂
- 第22回 調査対象
- 第23回 調査方法
- 第24回 仮説
- 第25回 予備調査
- 第26回 結果をまとめる
- 第27回 後期末レポート作成
- 第28回 後期末レポート改訂
- 第29回 後期末レポート提出
- 第30回 研究計画の改訂

教科書・参考文献

- 教科書 片岡信之, 齊藤毅憲, 渡辺峻(他著)(2010)『経営・商学系大学院生のための論文作成ガイドブック[改訂版]』文眞堂。
- 参考書 MS-Wordを用いた論文作成方法に関する書籍を入手しておく。

授業外での学習

次回授業の報告に向けた準備をする。Preparation on your next report.

評価方法

前期末レポート 5割, 後期末レポート 5割,

履修上の注意

履修生本人が履修する他の授業科目の状況に応じて、本科目の開講曜日・時限の変更には柔軟に対応する。

科目名 経営組織研究演習II
Title Seminar on Organization Theory II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
教授 藤本 哲 (フジモト テツ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

修士論文の作成。Executing your research and writing your master's thesis.

達成目標

- 1) 修士論文の完成。Completion of your master's thesis.
- 2) 進捗管理。Managing your research process and writing process.
- 3) 先行文献の十分な収集と整理。Collecting sufficient volume of prior literature and organizing them

スケジュール

- 第1回 これまでの振り返りと今後の研究計画 (および進捗状況報告、以下同じ)
- 第2回 題目の設定 Setting the master's thesis title
- 第3回 文献リストの整備と参考文献リストの作り方 Development of reference list
- 第4回 副査への報告書の作成 Creating a report to the secondary referees
- 第5回 進捗状況報告 Reporting progress
- 第6回 副査への報告結果の報告 Results of reporting to the secondary referees
- 第7回 修正の検討 Considering revisions
- 第8回 進捗状況報告 Reporting progress
- 第9回 進捗状況報告 Reporting progress
- 第10回 進捗状況報告 Reporting progress
- 第11回 前期末レポート原稿提出 Submitting draft of term paper
- 第12回 前期末レポート改訂 Revising the term paper
- 第13回 前期末レポート提出 Submitting the term paper
- 第14回 中間報告会の準備 Preparing interim report presentation
- 第15回 中間報告会の準備 Preparing interim report presentation
- 第16回 中間報告会でのコメントを確認 Considering the comments on interim report presentation
- 第17回 コメントへの対応を文書にまとめる Summarizing the response to the comment in the document
- 第18回 修士論文作成計画の見直し Revising master's dissertation preparation plan
- 第19回 構成を確認 Confirm assembly of the paper
- 第20回 不足する文献を確認 Confirm lacking literature
- 第21回 追加文献 Considering additional literature
- 第22回 図・表の確認 Considering figures and tables
- 第23回 参考文献リストの確認 Considering references
- 第24回 草稿の提出 Submission of a draft
- 第25回 草稿の改訂 Revision of the draft
- 第26回 要旨の作成 Preparation of abstract
- 第27回 誤字・脱字等の確認と訂正 Confirmation and correction of misspellings / omission etc.
- 第28回 修士論文完成・提出 To complete and submit a master's thesis
- 第29回 口頭試問の準備、想定問答の作成 Creating the assumed questions and answers
- 第30回 口頭試問の準備、予行演習 Preparation of oral examination and rehearsal

教科書・参考文献

教科書 各自の研究課題に応じて指示する。Instructions are given according to your research topic.

参考書 各自の研究課題に応じて指示する。Instructions are given according to your research topic.

授業外での学習

次回授業における報告のための準備。Preparation on your next report.

評価方法

前期末レポート term paper 4 割、中間報告会 interim report presentation 2 割、修士論文 master's thesis 4 割

履修上の注意

多くの場合、進捗は遅れがちになるので、意識して早めに準備を進めること。

科目名 日本経営史研究演習I
Title Seminar on History of Japanese Business
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 加藤 健太 (カトウ ケンタ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1 学年次 単位区分 選択必修 単位数 4 開講時期 通年

目的

本演習の目的は、修士論文の作成の準備段階として、日本経営史の専門的な文献を幅広く購読するとともに、研究テーマを設定し、それに関連した先行研究の批判的な検討を通じて、課題を設定することである。同時に、実証に必要な史料の探索も行う。

達成目標

本演習は、①修士論文の課題を設定すること、②その研究史上の位置づけを明確にすること、③実証に必要な一次史料および二次文献を収集し、読み込むことを主な達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 インタロダクションー近現代日本経営史とその方法論を学ぶ
- 第2回 文献購読I-① 『講座日本経営史2 産業革命と企業経営』(ミネルヴァ書房)
- 第3回 文献購読I-② 『講座日本経営史3 組織と戦略の時代』(ミネルヴァ書房)
- 第4回 文献購読I-③ 『講座日本経営史4 制度転換期の企業と市場』(ミネルヴァ書房)
- 第5回 文献購読I-④ 『購読日本経営史5 「経済大国」への軌跡』(ミネルヴァ書房)
- 第6回 研究テーマの発表
- 第7回 研究テーマに関連した先行研究のサーベイ①
- 第8回 研究テーマに関連した先行研究のサーベイ②
- 第9回 研究テーマに関連した先行研究のサーベイ③
- 第10回 一次史料の調査方法① 『日本経済史6 日本経済史入門』(東京大学出版会)に学ぶ
- 第11回 一次史料の調査方法② 国立公文書館デジタルアーカイブの利用法(昭利財政史資料)
- 第12回 一次史料の調査方法③ 国立公文書館デジタルアーカイブの利用法(持株会社整理委員会資料)
- 第13回 一次史料の調査方法④ 個別事例 東京商工会議所資料
- 第14回 一次史料の調査方法⑤ 個別事例 通産政策史資料
- 第15回 コンクルージョンー夏休みを利用した史料調査のススメ
- 第16回 インタロダクションー修士論文の作法
- 第17回 史料調査の結果報告
- 第18回 経営史の方法論① 経営者企業論
- 第19回 経営史の方法論② 企業発展のダイナミズム
- 第20回 経営史の方法論③ イノベーション研究宣言
- 第21回 文献購読II-① 優れた学術論文を読む(『経営史学』と『社会経済史学』)
- 第22回 文献購読II-② 優れた学術論文を読む(『経営史学』と『社会経済史学』)
- 第23回 文献購読II-③ 優れた学術論文を読む(『経営史学』と『社会経済史学』)
- 第24回 研究テーマと研究史上の位置づけの発表
- 第25回 研究計画と論文の構成の発表①
- 第26回 利用史料の紹介①
- 第27回 利用史料の紹介②
- 第28回 利用史料の紹介③
- 第29回 研究計画と論文の構成の発表②
- 第30回 コンクルージョンー春休みを利用した史料調査のススメ

教科書・参考文献

教科書 講義時に適宜指定する。

参考書 講義時に適宜指定する。

授業外での学習

修士論文に利用する一次史料の調査を行う。

評価方法

各種発表の内容(100%)

履修上の注意

修士論文には原則として一次史料を用いることとする。

科目名 日本経営史研究演習II
Title Seminar on History of Japanese Business
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
教授 加藤 健太 (カトウ ケンタ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

本演習の目的は、先行研究を批判的に検討したうえで、課題を設定し、一次史料を用いて実証研究を行うとともに、それを口頭および論文の形で発表することである。

達成目標

本演習は、一次史料を用いた実証的な歴史研究を行い、修士論文としてまとめることを主な達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション—日本経営史を知るために視野を広げる
- 第2回 文献購読I 隣接分野に学ぶ① 『岩波講座 日本経済の歴史 3 近代1』(岩波書店)
- 第3回 文献購読I 隣接分野に学ぶ② 『岩波講座 日本経済の歴史 4 近代2』(岩波書店)
- 第4回 文献購読I 隣接分野に学ぶ③ 『経済社会の歴史—生活からの経済史入門』(名古屋大学出版会)
- 第5回 文献購読I 隣接分野に学ぶ④ 『企業の経済学—構造と成長』(有斐閣)
- 第6回 文献購読I 隣接分野に学ぶ⑤ 『取引制度から読みとく現代企業』(有斐閣)
- 第7回 文献購読I 隣接分野に学ぶ⑥ 『イノベーションの理由』(有斐閣)
- 第8回 修士論文の中間報告①
- 第9回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ① 『日本経済の記録 時代証言集(オーラル・ヒストリー)』
- 第10回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ② 『戦後産業史への証言1 産業政策』(毎日新聞社)
- 第11回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ③ 『戦後産業史への証言2 巨大化の時代』(毎日新聞社)
- 第12回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ④ 『中内功』(千倉書房)
- 第13回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ⑥ 『わが記憶、わが記録(堤清二・辻井喬)』(中央公論新社)
- 第14回 修士論文の中間報告②
- 第15回 コンクルージョン—文献から学んだことを修士論文に活用する
- 第16回 インタロダクション—財閥史研究に学ぶ論文の作成法
- 第17回 文献購読III-① 『三井財閥の研究』(吉川弘文館)
- 第18回 文献購読III-② 『三菱財閥形成史』(東京大学出版会)
- 第19回 文献購読III-③ 『住友近代史の研究』(ミネルヴァ書房)
- 第20回 史料解説① 『中上川彦次郎伝記資料』(東洋経済新報社)を読み解く
- 第21回 史料解説② 『牧田環伝記資料』(日本経営史研究所)を読み解く
- 第22回 修士論文の中間報告③
- 第23回 文献購読III-④ 『日産コンツェルン経営史研究』(文真堂)
- 第24回 文献購読III-⑤ 『日本経済の発展と財閥本社』(東京大学出版会)
- 第25回 文献購読III-⑥ 『日本財閥の解体と再編成』(東洋経済新報社)
- 第26回 文献購読III-⑦ 『日本経済の発展と企業集団』(東京大学出版会)
- 第27回 文献購読III-⑧ 『日本の企業集団—財閥の連続と断絶』(有斐閣)
- 第28回 財閥史をめぐる論争に学ぶ
- 第29回 修士論文の発表
- 第30回 コンクルージョン—修士論文の研究史上の位置づけを考える

教科書・参考文献

教科書 講義の内容に即して適宜指定する。

参考書 講義の内容に即して適宜指定する。

授業外での学習

修士論文を作成する。

評価方法

購読した文献に対する理解(30%)、修士論文の内容(70%)

履修上の注意

修士論文は原則として一次史料を利用することとする。

科目名 消費者行動論研究演習I
Title Seminar on Consumer Behavior I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 佐藤 敏久 (サトウ トシヒサ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

消費者の行動、特に購買行動を推し量ることが、マーケティング活動を組み立てるにあたっての軸の一つであり、顧客になってもらうことへの第一歩になる。それゆえ、これまで、消費者を対象にする研究の種類と視角を数多く知っておくことが必要となる。もちろん、これらの研究は、「消費者であれば誰でも同じような行動をとる」ということを断定できるものではないので、研究方法や定量的、定性的方法についても理解を深めることが重要となる。

達成目標

修士論文作成に向けて、専門知識を獲得することはもちろんのこと、論文作成に必要な作成方法に関する作法および、研究方法の習得を目指す

スケジュール

M 1

第1回 オリエンテーション
(演習の時間の取り組み、スケジュール確認、研究の進め方など)

第2～5回 輪読 (履修者による論文紹介) : 洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究 : 何がどこまでわかっているのかを見極める①

第6～8回 輪読 (履修者による論文紹介) : 洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究 : 何がどこまでわかっているのかを見極める②

第9～11回 輪読 (履修者による論文紹介) : 洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究 : 修士論文のテーマ検討 (問いの設定)

第12～15回 輪読 (履修者による論文紹介) : 洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究 : 修士論文に向けた先行研究の状況確認

第16～20回 輪読 (履修者による論文紹介) : 洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究 : 修士論文のための分析方法の確認

第21～24回 輪読 (履修者による論文紹介) : 洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究 : 調査に向けた作業および仮説の研ぎ方

第25～29回 輪読 (履修者による論文紹介) : 洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究 : 修士論文のための手順確認

第30回 まとめ
演習の総括

教科書・参考文献

教科書 消費者行動論に関する洋書、洋雑誌の論文がテキストがわりとなる。

参考書 W.D.Hoyer,D.J.MacInnis,and R.Pieters(2013)Consumer Behavior(6th ed.),South-Western
M.R.Solomon(2015)Consumer Behavior,Pearson等

授業外での学習

リサーチクエスションを明確にしていく作業を第一優先に考えること

評価方法

毎回の課題プレゼンによって評価する

履修上の注意

関係する科目 (学部や大学院) も積極的に履修、参加することを強く推奨する。わからないことや知りたいことを自分で見つけていく積極性が求められる。

科目名 消費者行動論研究演習II
Title Seminar on Consumer Behavior II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 佐藤 敏久 (サトウ トシヒサ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

自分で研究したいテーマを見つけ、それに取り組むべき視角などについて考え、また研究論文として成立しうる要件についても学習する。

達成目標

「問い」の設定方法、研究手順と方法についてごく修士論文作成レベル（卒業論文ではない）まで理解すること。定量的調査、定性的調査の方法についても同時並行的に獲得すること

スケジュール

M2

第1回 オリエンテーション
(修士論文の取り組み, スケジュール確認, 研究の進め方, 進捗報告など)

第2~5回 研究: 修士論文研究テーマの決定
(問いの決定)

第6~8回 研究: 先行研究, 論文の狩猟状況, 読み込みの状況確認
(先行研究による論点の取りまとめと仮説構築あるいはモデリング①)

第9~11回 研究: 研究方法の検討 (定量的方法, 定性的方法, 手続きなど)
実験あるいは事例研究ならば実験方法, 事例の作成方法など
< 修士論文申請書提出 >

第12~14回 研究: 仮説のブラッシュアップと定量的方法における作業確認

第15~20回 研究: 仮説検証, 統計的検証
< 中間報告会 >

第21~24回 研究: 論文における考察や議論部分の作成, 修正加筆①

第25~29回 研究: 論文の修正, 加筆, 報告書作成

第30回 まとめ
演習の総括

教科書・参考文献

教科書 数多くのテキストが考えられるので、適宜ご紹介するが、基本的には、海外の学術論文を使用する

参考書 消費者行動に関して応用できるような文献、事例については、すべてが参考になると考えてほしい

授業外での学習

修士論文作成のことを常に考える

評価方法

毎回の課題プレゼンによって評価する

履修上の注意

同じ研究対象でも、学問によって、いろいろな見方や考え方があるので、多くの科目を履修することを推奨する。また、足りないと思ったら、許可を得たうえで、学部の講義にも参加すること

科目名 国際経営研究演習I
Title Seminar on International Management I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 清水 さゆり (シミズ サユリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

国際経営を行っているのはいまや大企業だけではなく、中小企業あるいはスタートアップ企業の中にも、積極的な海外展開を進める企業が数多く存在する。そこで、本演習では、既存の国際経営や多国籍企業の理論を十分に理解すると同時に、近年の国際経営の動向（実務、学術とも）についても確認する。また、修士論文を作成するに当たって必要となる研究の方法についても身につける。

達成目標

国際経営に関する基礎的理論を理解し、最新の研究論文を精査することによって、国際経営の理解を深める。修士論文作成のための方法論を身につけ、テーマを絞る。

スケジュール

- 第1回 前期ガイダンス（演習の進め方、スケジュールの確認等）
- 第2回 文献研究1
- 第3回 文献研究2
- 第4回 文献研究3
- 第5回 文献研究4
- 第6回 文献研究5
- 第7回 文献研究6
- 第8回 文献研究7
- 第9回 修士論文のテーマの検討1
- 第10回 文献研究8
- 第11回 文献研究9
- 第12回 文献研究10
- 第13回 修士論文のテーマの検討2
- 第14回 修士論文のテーマの検討3
- 第15回 まとめ
- 第16回 後期ガイダンス（後期演習の進め方、スケジュールの確認等）
- 第17回 方法論1
- 第18回 方法論2
- 第19回 方法論3
- 第20回 方法論4
- 第21回 方法論5
- 第22回 修士論文のテーマの検討4
- 第23回 文献研究11
- 第24回 文献研究12
- 第25回 文献研究13
- 第26回 文献研究14
- 第27回 文献研究15
- 第28回 修士論文のテーマの確認1
- 第29回 修士論文のテーマの確認2
- 第30回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 第1回の授業で指定する。

参考書 授業内で、適宜紹介する。

授業外での学習

文献の精読および発表の準備

評価方法

演習への参加と発表内容で評価する。レポートを課すことがある。

履修上の注意

適宜指示する。

科目名 国際経営研究演習II
Title Seminar on International Management II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 清水 さゆり (シミズ サユリ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

国際経営または経営学に関連した修士論文を作成する。

達成目標

修士論文を作成する。

スケジュール

- 第1回 前期ガイダンス (演習の進め方、スケジュールの確認等)
- 第2回 修士論文のテーマの設定1
- 第3回 修士論文のテーマの設定2
- 第4回 進捗状況の報告1
- 第5回 進捗状況の報告2
- 第6回 進捗状況の報告3
- 第7回 進捗状況の報告4
- 第8回 進捗状況の報告5
- 第9回 進捗状況の報告6
- 第10回 進捗状況の報告7
- 第11回 進捗状況の報告8
- 第12回 進捗状況の報告9
- 第13回 進捗状況の報告10
- 第14回 進捗状況の報告11
- 第15回 進捗状況の報告12
- 第16回 後期ガイダンス (後期演習の進め方、スケジュールの確認等)
- 第17回 進捗状況の報告13
- 第18回 進捗状況の報告14
- 第19回 進捗状況の報告15
- 第20回 進捗状況の報告16
- 第21回 進捗状況の報告17
- 第22回 進捗状況の報告18
- 第23回 進捗状況の報告19
- 第24回 進捗状況の報告20
- 第25回 進捗状況の報告21
- 第26回 進捗状況の報告22
- 第27回 修士論文の完成
- 第28回 修士論文の確認1
- 第29回 修士論文の確認2
- 第30回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 授業内で、適宜紹介する。

授業外での学習

修士論文作成に必要な文献・研究を確認し、必要なデータ等の収集をする。

評価方法

演習への参加と修士論文で評価する。

履修上の注意

適宜指示する。必要に応じて、最新の研究論文について検討する。

科目名 経営戦略研究演習I
Title Seminar on Business Strategy I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 関根 雅則 (セキネ マサノリ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

経営戦略に関わる多数の文献を読むことにより、経営戦略の基礎、ないし、その体系について把握することを目的とする。

達成目標

修士論文の作成において、その参考文献となる資料を網羅することが達成目標である。

スケジュール

- 第1回 インTRODクシヨ
- 第2回～3回 経営戦略の概念
- 第4回～5回 環境分析
- 第6回～7回 事業領域の決定
- 第8回～9回 経営資源の配分
- 第10回～11回 競争優位の確立
- 第12回～13回 ポジショニング
- 第14回～15回 RBV
- 第16回～17回 ブルー・オーシャン戦略
- 第18回～19回 戦略的経営
- 第20回～21回 創発的戦略と自発的戦略
- 第22回～23回 企業提携
- 第24回～25回 M&A戦略
- 第26回～27回 修士論文の方向性の決定
- 第28回～29回 修士論文のアウトラインの作成
- 第30回 総括

教科書・参考文献

教科書 修士論文の内容を鑑み決定する。

参考書 演習の際に指示する。

授業外での学習

文献を多読すること。

評価方法

演習内容の理解度と演習に対する関与の度合いによって評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名 経営戦略研究演習II
Title Seminar on Business Strategy II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 関根 雅則 (セキネ マサノリ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分

単位数
4

開講時期
通年

目的

修士論文を作成するために必要な知識を得ることを目的とする。

達成目標

完成度の高い修士論文を作成することを達成目標とする。

スケジュール

第1回	イントロダクション
第2回	論文の書き方(基本)Ⅰ
第3回	論文の書き方(基本)Ⅱ
第4回	論文の書き方(応用)Ⅰ
第5回	論文の書き方(応用)Ⅱ
第6回	研究背景の再確認Ⅰ
第7回	研究背景の再確認Ⅱ
第8回	研究背景の再確認Ⅲ
第9回	問題意識の明確化Ⅰ
第10回	問題意識の明確化Ⅱ
第11回	問題意識の明確化Ⅲ
第12回	概念・定義の明確化Ⅰ
第13回	概念・定義の明確化Ⅱ
第14回	概念・定義の明確化Ⅲ
第15回	先行研究の調査・報告Ⅰ
第16回	先行研究の調査・報告Ⅱ
第17回	先行研究の調査・報告Ⅲ
第18回	先行研究の調査・報告Ⅳ
第19回	仮説の提示・確認Ⅰ
第20回	仮説の提示・確認Ⅱ
第21回	仮説の提示・確認Ⅲ
第22回	実証研究の報告Ⅰ
第23回	実証研究の報告Ⅱ
第24回	実証研究の報告Ⅲ
第25回	仮説の検証Ⅰ
第26回	仮説の検証Ⅱ
第27回	仮説の検証Ⅲ
第28回	「まとめ」の確認
第29回	論文の流れの確認Ⅰ
第30回	論文の流れの確認Ⅱ

教科書・参考文献

教科書 青島矢一著『質の高い研究論文の書き方』白桃書房

参考書 講義の際に紹介する。

授業外での学習

なるべく多くの文献を調査すること。

評価方法

論文の完成度によって評価する。

履修上の注意

論文を作成するうえでの問題意識を一貫して持ち続けること。

科目名 民法研究演習I
Title Civil Code Research Exercise I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 谷口 聡 (タニグチ サトシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

企業と個人の取引・契約、企業間の取引・契約の基礎となる法体系である民法について、基礎を踏まえた応用レベルの学習をする。そして、その学習を通じて、修士論文作成に必要な能力を身に付けることを目的とする。

達成目標

取引の基礎をなす民法学の基礎固めと応用レベルへの最初のステップをクリアできるレベルへ到達することを目標とする。

スケジュール

第1回 インタロダクション、学習方針の提示、学習方法の指導など
第2回 <判例時報[2431号]> 掲載の民事裁判例の検討
第3回 <判例時報[2432号]> 掲載の民事裁判例の検討
第4回 <判例時報 [2433号]> 掲載の民事裁判例の検討
第5回 <判例時報[2434号]> 掲載の民事裁判例の検討
第6回 <判例時報[2435号]> 掲載の民事裁判例の検討
第7回 <判例時報[2436号]> 掲載の民事裁判例の検討
第8回 <判例時報[2437号]> 掲載の民事裁判例の検討
第9回 <判例時報[2438号]> 掲載の民事裁判例の検討
第10回 <判例時報[2439号]> 掲載の民事裁判例の検討
第11回 <判例時報[2440号]> 掲載の民事裁判例の検討
第12回 <判例時報[2441号]> 掲載の民事裁判例の検討
第13回 <判例時報[2442号]> 掲載の民事裁判例の検討
第14回 <判例時報[2544号]> 掲載の民事裁判例の検討
第15回 前期の総括
第16回 <判例時報[2444号]> 掲載の民事裁判例の検討
第17回 <判例時報[2445号]> 掲載の民事裁判例の検討
第18回 <判例時報[2446号]> 掲載の民事裁判例の検討
第19回 <判例時報[2544号]> 掲載の民事裁判例の検討
第20回 <判例時報[2448号]> 掲載の民事裁判例の検討
第21回 <判例時報[2449号]> 掲載の民事裁判例の検討
第22回 <判例時報[2450号]> 掲載の民事裁判例の検討
第23回 <判例時報[2451号]> 掲載の民事裁判例の検討
第24回 <判例時報[2452号]> 掲載の民事裁判例の検討
第25回 <判例時報[2453号]> 掲載の民事裁判例の検討
第26回 <判例時報[2454号]> 掲載の民事裁判例の検討
第27回 <判例時報[2455号]> 掲載の民事裁判例の検討
第28回 <判例時報[2456号]> 掲載の民事裁判例の検討
第29回 <判例時報[2457号]> 掲載の民事裁判例の検討
第30回 一年間の総括

教科書・参考文献

教科書 履修者の習熟度に応じて、第一回目の講義で指定する。

参考書 履修者の習熟度と研究内容に応じて第一回目の講義で指定する。

授業外での学習

<判例時報>の最新号に掲載されている重要な民事裁判例について、整理・検討したものを内容とする報告書を、毎回の講義において提出してもらう。A4用紙4枚～5枚程度の分量が目安である。

評価方法

学習意欲40%、毎回の報告書およびそれに基づくプレゼンテーションの水準40%、期末レポート20%をおおよその目安として総合的に勘案の上、評価する。

履修上の注意

民法は法律学であるが、経営学および経済学に資する範囲での学習をこの演習の趣旨とする。したがって、履修者の民法学の習熟度には十分配慮して講義を行う。

科目名 民法研究演習II
Title Civil Code Research Exercise II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 谷口 聡 (タニグチ サトシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

経営学ないし経済学に資する範囲での民法学に関して、修士号の取得を目的とした学習とその指導を行うことを目的とする。合せて、2017年の民法典大改正の内容を理解することを目的とする。これと併せて、時間配分に配慮しつつ、改正民法の論点について検討する。

達成目標

経営学修士号を取得するために必要と考えられる民法学の知識を十分に取得し、本学大学院において高い評価で修士号を取得できることを目標とする。

スケジュール

第1回	イントロダクション、年間計画の策定など
第2回	修士論文作成指導 (テーマ意向確認および設定) // 改正民法の検討 (意思無能力)
第3回	修士論文作成指導 (法律文献調査指導) // 改正民法の検討 (代理)
第4回	修士論文作成指導 (法律文献調査指導) // 改正民法の検討 (消滅時効)
第5回	修士論文作成指導 (法律文献調査指導) // 改正民法の検討 (法定利率)
第6回	修士論文作成指導 (テーマ設定、指導) // 改正民法の検討 (債権の効力)
第7回	修士論文作成指導 (テーマ設定、指導) // 改正民法の検討 (解除と危険負担)
第8回	修士論文作成指導 (原稿作成方法指導) // 改正民法の検討 (債権者代位)
第9回	修士論文作成指導 (原稿作成方法指導) // 改正民法の検討 (詐害行為取消権)
第10回	修士論文作成指導 (文献調査結果報告) // 改正民法の検討 (連帯債務)
第11回	修士論文作成指導 (文献調査支援) // 改正民法の検討 (保証債務)
第12回	修士論文作成指導 (中間報告向け指導) // 改正民法の検討 (債権譲渡)
第13回	修士論文作成指導 (中間報告向け指導) // 改正民法の検討 (債務引受)
第14回	修士論文作成指導 (夏季休暇中計画策定) // 改正民法の検討 (契約上の地位の移転)
第15回	修士論文作成指導 (前期総括) // 改正民法の検討 (弁済)
第16回	修士論文作成指導 (文献リスト提出) // 改正民法の検討 (相殺)
第17回	修士論文作成指導 (論文作成指導) // 改正民法の検討 (更改)
第18回	修士論文作成指導 (論文作成指導) // 改正民法の検討 (契約の成立)
第19回	修士論文作成指導 (論文作成指導) // 改正民法の検討 (第三者のためにする契約)
第20回	修士論文作成指導 (論文作成指導) // 改正民法の検討 (定型約款)
第21回	修士論文作成指導 (論文作成中間報告) // 改正民法の検討 (売買)
第22回	修士論文作成指導 (論文修正指導) // 改正民法の検討 (贈与)
第23回	修士論文作成指導 (原稿執筆指導) // 改正民法の検討 (消費貸借)
第24回	修士論文作成指導 (原稿再執筆指導) // 改正民法の検討 (貸借)
第25回	修士論文作成指導 (原稿再提出) // 改正民法の検討 (使用貸借)
第26回	修士論文作成指導 (再提出原稿の指導) // 改正民法の検討 (請負)
第27回	修士論文作成指導 (原稿最終作成指導) // 改正民法の検討 (委任)
第28回	修士論文作成指導 (原稿最終作成指導) // 改正民法の検討 (雇)
第29回	修士論文作成指導 (原稿再提出) // 改正民法の検討 (寄託)
第30回	修士論文作成指導 (特に、修士論文口頭試問審査の準備)

教科書・参考文献

教科書 履修者各自の修士論文テーマに応じて、第一回目の講義において提示する。

参考書 履修者各自の修士論文のテーマ、および、修士論文作成研究の進捗状況に応じて、適宜、提示する。

授業外での学習

決定された修士論文テーマに沿って、各自研究を進めてもらう。毎回の講義において進捗状況を確認して指導するため、報告の準備をすることとする。

評価方法

修士論文の水準80%、学習意欲20%を一応の目安として、その他の事情を含めて総合的に勘案して評価する。

履修上の注意

高い水準の修士論文が作成できるように努力すること。

科目名 管理会計研究演習I
Title Seminar on Management Accounting I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 中村 彰良 (ナカムラ アキヨシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

管理会計の領域における動向を理解し、興味のあるテーマについて発表し、論文にまとめられるようになることを目的としている。管理会計の領域における最新の動向について自分なりの見解を持ち、発表にも慣れてもらう必要がある。

達成目標

管理会計の領域で興味あるテーマを見つける。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション
(授業の進め方)
- 第2回～5回 輪読 (論点整理)
- 第6回～8回 輪読 (課題の確認)
- 第9回～11回 輪読 (研究テーマを固めていく)
- 第12回～15回 輪読 (研究計画を策定する)
- 第16回～20回 輪読 (分析手法の検討)
- 第21回～24回 輪読 (先行研究を持ち寄る)
- 第25回～29回 先行研究の報告、検討 (研究テーマの再検討)
- 第30回 まとめ (演習の総括)

教科書・参考文献

教科書 受講者と相談の上、決定する。

参考書

授業外での学習

管理会計に関する本を多く読む。

評価方法

平常点30%、発表30%、論文40%。

履修上の注意

簿記、原価計算、管理会計についての基礎知識を要す。

科目名 管理会計研究演習II
Title Seminar on Management Accounting II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 中村 彰良 (ナカムラ アキヨシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

管理会計の領域における動向を理解し、興味のあるテーマについて発表し、論文にまとめられるようになることを目的としている。管理会計の領域における最新の動向について自分なりの見解を持ち、発表にも慣れてもらう必要がある。

達成目標

修士論文を仕上げる。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション (スケジュール等の確認)
- 第2回 ~ 5回 修士論文のテーマの決定 (論文の構成を固める)
- 第6回 ~ 8回 事例研究 (テーマに関連した事例を検討)
- 第9回 ~ 11回 事例研究 (論文に使えるか検討)
- 第12回 ~ 14回 資料、データ収集 (資料収集の状況の確認)
- 第15回 ~ 16回 仮説の設定 (今までの資料から仮説を設定する)
- 第17回 ~ 20回 仮説の検証 (今までの資料、データから仮説を検証する)
- 第21回 ~ 24回 仮説の再検討 (資料、データの追加)
- 第25回 ~ 27回 論文のまとめ (加筆、修正などを行う)
- 第28回 ~ 30回 まとめ (演習の総括)

教科書・参考文献

教科書 受講者と相談の上、決定する。

参考書

授業外での学習

管理会計に関する本を多く読む。

評価方法

平常点30%、発表30%、論文40%。

履修上の注意

簿記、原価計算、管理会計についての基礎知識を要す。

科目名 西洋経済史特別演習
Title Special Seminar on European Economic
科目区分 特別演習・研究指導

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 1・2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

西洋経済史をテーマとする博士論文作成の基礎固めをすることを目的として、先行研究を整理して、研究史上の論点を明確にして、受講者の研究テーマを設定するとともに、西洋経済史の最近の研究動向を把握する。

達成目標

最終的な達成目標は、博士学位論文作成資格の条件を満たすことである。

スケジュール

上記の研究概要に対応して、年間の授業はおよそ3つの部分、すなわち①先行研究の講読と研究テーマの設定、②最近の西洋経済史研究の動向の把握、③博士論文の中間報告からなっている。最近の西洋経済史研究の動向の把握のために講読するテキストは、E. A. Wrigley, *The Path to Sustained Growth: England's Transition from an Organic Economy to an Industrial Revolution*, Cambridge University Press, 2016, である。

- 1~7 最近の西洋経済史研究の動向の把握 (1)
- 8~13 各自の研究テーマに関連する基本文献の講読 (1)
- 14~15 博士論文の中間報告 (1)
- 16~21 最近の西洋経済史研究の動向の把握 (2)
- 22~28 各自の研究テーマに関連する基本文献の講読 (2)
- 29~30 博士論文の中間報告 (2)

教科書・参考文献

教科書 上記スケジュールを参照。

参考書 授業中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎回の授業で講読する文献の該当箇所を事前に読んでおくこと。また、授業中に紹介した参考文献のうちいくつかについては必ず読みレポートを作成すること。

評価方法

レポート (50%)、授業中の討論への参加状況 (50%)

履修上の注意

第1回の講義で評価の方法、講義の進め方などについて説明をするので、受講希望者は必ず出席すること。

科目名 西洋経済史研究指導
Title Research and Guidance on European Economic
科目区分 特別演習・研究指導

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程2・3学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期
通年

目的

西洋経済史をテーマとする博士論文の作成を指導する。その内容は大きく分けて3つあり、第1は、先行研究を整理して、研究史上の論点を明確にして、受講者の研究テーマを設定すること。第2は、史料を収集するとともに、史料批判の技術を身につけること。第3は、歴史と社会理論の関わりを理解し、論文作成の上で必要とされる方法・視角を明確にすること。

達成目標

最終的な目標は、博士論文の完成である。

スケジュール

上記の研究概要に対応して、年間の授業はおよそ4つの部分、すなわち①先行研究の講読と研究テーマの設定、②収集した史料の分析、③歴史と社会理論の関わりに関する文献の講読、④博士論文の中間報告からなっている。これら4つの部分を交互に繰り返していく。

- 1~5 各自の研究テーマに関連する基本文献の講読 (1)
- 6~9 歴史と社会理論の関わりに関する基本文献の講読 (1)
- 10~13 史料の分析 (1)
- 14~15 博士論文の中間報告 (1)
- 16~21 各自の研究テーマに関連する基本文献の講読 (2)
- 22~26 歴史と社会理論の関わりに関する基本文献の講読 (2)
- 27~28 史料の分析 (2)
- 29~30 博士論文の中間報告 (2)

教科書・参考文献

教科書 受講者と相談の上、各自の研究テーマに対応するように設定する。

参考書 受講者と相談の上、各自の研究テーマに対応するように設定する。

授業外での学習

毎回の授業で取り上げる教科書の該当箇所を事前に読んでおくこと。また、授業中に紹介した参考文献のうちいくつかについては必ず読みレポートを作成すること。

評価方法

レポート (50%)、授業中の討論への参加状況 (50%)

履修上の注意

第1回の講義で評価の方法、講義の進め方などについて説明をするので、受講希望者は必ず出席すること。

科目名 日本経済史特別演習
Title Special Seminar on Economic History in Japan
科目区分 特別演習・研究指導

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 後期課程 1・2 学年次
単位区分 選択必修
単位数 4
開講時期 通年

目的

日本経済史学・日本史学の研究テーマを、一層、深化・発展させるために、高度な専門書や、関連史料・文献等の精読を行います。あわせて学位申請論文の執筆の前提となる、一連の論文の作成・量産を促し、全国規模の学会で大会報告が行えるように、こまやかな指導を重ねていきます。学位取得を希望する院生には、3年間で論文6本以上、学会報告3本以上の成果を求めます。

達成目標

大学院博士課程後期の院生にふさわしい、最も高度な研究能力を身につけ、学位申請論文の前提となる論文を体系的に作成・投稿できる、優秀な受講生の育成を目指しております。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 定例報告①
- 第3回 経済史・史籍講読
- 第4回 経済史・史籍講読
- 第5回 定例報告②
- 第6回 経済史・史籍講読
- 第7回 経済史・史籍講読
- 第8回 定例報告③
- 第9回 経済史・史籍講読
- 第10回 経済史・史籍講読
- 第11回 定例報告④
- 第12回 経済史・史籍講読
- 第13回 経済史・史籍講読
- 第14回 定例報告⑤
- 第15回 総括
- 第16回 経済史・史籍講読
- 第17回 定例報告①
- 第18回 経済史・史籍講読
- 第19回 経済史・史籍講読
- 第20回 定例報告②
- 第21回 経済史・史籍講読
- 第22回 経済史・史籍講読
- 第23回 定例報告③
- 第24回 経済史・史籍講読
- 第25回 経済史・史籍講読
- 第26回 定例報告④
- 第27回 経済史・史籍講読
- 第28回 経済史・史籍講読
- 第29回 定例報告⑤
- 第30回 総括

教科書・参考文献

教科書 院生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

参考書 院生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

平常点5割、発表点5割を以って、評価致します。

履修上の注意

始業ベルと同時に演習を開始致します。出席重視、時間厳守、締切厳守。

科目名 日本経済史研究指導
Title Research and Guidance on Economic History in Japan
科目区分 特別演習・研究指導

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 後期課程2・3学年次
単位区分 単位数
選択必修 開講時期
通年

目的

日本経済史学・日本史学の研究テーマを、一層、深化・発展させるために、高度な専門書や、関連史料・文献等の精読を行います。あわせて学位申請論文の執筆の前提となる、一連の論文の作成・量産を促し、全国規模の大会で大会報告が行えるように、まやかな指導を重ねていきます。学位取得を希望する院生には、3年間で論文6本以上、学会報告3本以上の成果を求めます。

達成目標

大学院博士課程後期の院生にふさわしい、最も高度な研究能力を身につけ、学位申請論文の前提となる論文を体系的に作成・投稿できる、優秀な受講生の育成を目指しております。有名学会での大会報告や、権威ある学会誌への投稿・掲載が果たせるように、指導致して参ります。

スケジュール

第1回 ガイダンス
第2回 定例報告①
第3回 経済史・史籍講読
第4回 経済史・史籍講読
第5回 定例報告②
第6回 経済史・史籍講読
第7回 経済史・史籍講読
第8回 定例報告③
第9回 経済史・史籍講読
第10回 経済史・史籍講読
第11回 定例報告④
第12回 経済史・史籍講読
第13回 経済史・史籍講読
第14回 定例報告⑤
第15回 総括
第16回 経済史・史籍講読
第17回 定例報告①
第18回 経済史・史籍講読
第19回 経済史・史籍講読
第20回 定例報告②
第21回 経済史・史籍講読
第22回 経済史・史籍講読
第23回 定例報告③
第24回 経済史・史籍講読
第25回 経済史・史籍講読
第26回 定例報告④
第27回 経済史・史籍講読
第28回 経済史・史籍講読
第29回 定例報告⑤
第30回 総括

教科書・参考文献

教科書 院生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

参考書 院生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

平常点5割、発表点5割を以って、評価致します。

履修上の注意

始業ベルと同時に演習を開始致します。出席重視、時間厳守、締切厳守。

科目名 世界経済特別演習
Title Special Seminar on World Economy
科目区分 特別演習・研究指導

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 1・2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

下記テキストを用いて国際政治経済学説史を検討する。理念や方法論が多岐にわたり、いまだに学際的性格を保持している国際政治経済学の歴史をたどり、現在のグローバリゼーションやそのガバナンスに関し、有効な知見を得ることを目指す。「博士課程」の演習にふさわしい内容・水準としたい。

達成目標

経済現象の政治的側面の理解と英文読解力の養成、ならびに専門的論文の執筆手法の習得。

スケジュール

第1回～第30回 英文課題テキストの輪読および各自の研究発表

【輪読テキストの概要】

- 序章
- 第1章 アメリカ学派
- 第2章 イギリス学派
- 第3章 真の意味で大きな問題
- 第4章 コントロール・ギャップ
- 第5章 国家のミステリー
- 第6章 我々は何を学んできたのか
- 第7章 新たなる架け橋？

教科書・参考文献

教科書 Benjamin J. Cohen, International Political Economy: An Intellectual History, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2008.

参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEIC、TOEFLなどを活用した英語の自主学習、ならびに適宜提示される参考文献の熟読。

評価方法

出席、発表回数、発表内容、レポート等が70%、期末試験が30%。出席しているだけでは単位認定できない。

履修上の注意

テキストには英語文献を用いる。したがって本演習では、日本語の読み書き能力(アカデミック・リテラシー)はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する場合がある。

科目名 世界経済研究指導
Title Research and Guidance on World Economy
科目区分 特別演習・研究指導

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 2・3 学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期
通年

目的

下記テキストを用いて国際政治経済学説史を検討する。理念や方法論が多岐にわたり、いまだに学際的性格を保持している国際政治経済学の歴史をたどり、現在のグローバリゼーションやそのガバナンスに関し、有効な知見を得ることを目指す。「博士課程」の演習にふさわしい内容・水準としたい。

達成目標

経済現象の政治的側面の理解と英文読解力の養成、ならびに専門的論文の執筆手法の習得。

スケジュール

第1回～第30回 英文課題テキストの輪読および各自の研究発表

【輪読テキストの概要】

- 序章
- 第1章 アメリカ学派
- 第2章 イギリス学派
- 第3章 真の意味で大きな問題
- 第4章 コントロール・ギャップ
- 第5章 国家のミステリー
- 第6章 我々は何を学んできたのか
- 第7章 新たなる架け橋？

教科書・参考文献

- 教科書 Benjamin Cohen, International Political Economy: An Intellectual History, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2008.
- 参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEIC、TOEFLなどを活用した英語の自主学習、ならびに適宜提示される参考文献の熟読。

評価方法

出席、発表回数、発表内容、レポート等が70%、期末試験が30%。出席しているだけでは単位認定できない。

履修上の注意

テキストには英語文献を用いる。したがって本演習では、日本語の読み書き能力(アカデミック・リテラシー)はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する場合がある。

科目名 企業財務特別演習
Title Special Seminar on Corporate Finance
科目区分 特別演習・研究指導

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

コーポレート・ファイナンスあるいはエクイティ・インベストメントをテーマとし、主として実証研究のアプローチによる博士論文の作成を指導します。

達成目標

- (1) 先行研究の購読を通じて、自身の研究テーマについて常にアップデートを絶やさないこと。
- (2) 実証分析の手法についてはBlack Boxとせず、正しい理解と活用ができるようになること。
- (3) 自身の研究対象を定め、当該研究領域の研究に貢献し得る博士論文を完成すること。

スケジュール

前期

第1回～6回 先行研究・関連文献の講読，実証分析手法の理解

第7回～12回 研究テーマの絞り込み

第13～15回 前期の総括

後期

第16回～19回 先行研究・関連文献の講読，実証分析手法の理解

第20回～27回 研究あるいは論文の進捗の発表・討論

第28～30回 後期の総括

教科書・参考文献

教科書 受講生の研究テーマに沿った文献を購読します。

参考書 特になし

授業外での学習

各回とも文献購読，研究の進捗についての報告・討論に時間を費やします。そのため，各自の調査・研究・執筆は授業外の時間に必要を用いてを行うこととなります。

評価方法

履修上の注意

博士論文完成に向けて学会発表，研究論文の投稿を積極的に行っていただきます。

科目名 企業財務研究指導
Title Research and Guidance on Corporate Finance
科目区分 特別演習・研究指導

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程2・3学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

コーポレート・ファイナンスあるいはエクイティ・インベストメントをテーマとし、主として実証研究のアプローチによる博士論文の作成を指導します。

達成目標

- (1) 先行研究の購読を通じて、自身の研究テーマについて常にアップデートを絶やさないこと。
- (2) 実証分析の手法についてはBlack Boxとせず、正しい理解と活用ができるようになること。
- (3) 自身の研究対象を定め、当該研究領域の研究に貢献し得る博士論文を完成すること。

スケジュール

前期

- 第1回～6回 先行研究・関連文献の講読，実証分析手法の理解
第7回～12回 研究テーマの絞り込み
第13～15回 前期の総括

後期

- 第16回～19回 先行研究・関連文献の講読，実証分析手法の理解
第20回～27回 研究あるいは論文の進捗の発表・討論
第28～30回 後期の総括

教科書・参考文献

教科書 受講生の研究テーマに沿った文献を購読します。

参考書 特になし

授業外での学習

各回とも文献購読，研究の進捗についての報告・討論に時間を費やします。そのため，各自の調査・研究・執筆は授業外の時間に必要を用いてを行うこととなります。

評価方法

出席・発表内容を考慮して評価します

履修上の注意

博士論文完成に向けて学会発表，研究論文の投稿を積極的に行っていただきます。

科目名 経営組織特別演習
Title Special Seminar on Organization Theory
科目区分 特別演習・研究指導

担当教員
教授 藤本 哲 (フジモト テツ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

経営組織論、経営管理論、組織行動論に関する領域から、各自の研究課題を選定する。博士論文としてまとめることを踏まえ、広すぎず狭すぎず、適切な規模の研究課題とする。文献を探索・収集し、読んで、草稿を書いていく。論文等を作成するのに参考となる書籍を複数読み、論文完成・提出までの諸段階をつかむ。自己記録・自己管理・自己統制に取り組み、自分に合った手法を発見し習得する。高い水準の業務遂行を経験することで、自己鍛錬につなげる。

達成目標

- 1) 複数の書籍から、博士論文作成の過程について学び、計画を立てる。
- 2) 研究課題の導出へとつながる、先行文献レビュー。
- 3) 調査対象を探索・協力依頼・確保し、調査予定を策定する。
- 4) 予備調査を実施し、結果をまとめる。

スケジュール

- 第1回 博士論文作成方法の本を読む
- 第2回 3年間の計画を立てる
- 第3回 研究課題
- 第4回 文献収集方法 (Google Scholar, CiNii, Ebscohost)
- 第5回 文献収集方法 (日本労働研究雑誌)
- 第6回 図書館による文献収集
- 第7回 文献レビューの報告
- 第8回 文献引用の仕方
- 第9回 文献レビューの報告
- 第10回 調査協力先の探索
- 第11回 文献レビューの報告
- 第12回 研究課題の特定化、操作化
- 第13回 文献レビューの報告
- 第14回 仮説を導出
- 第15回 先行文献レビューを前期末レポートとして作成し、提出する
- 第16回 夏期休業中の進捗報告
- 第17回 文献収集方法の復習
- 第18回 新聞記事データベースによる資料収集、縮刷版
- 第19回 文献複写請求の方法
- 第20回 改めて博士論文作成方法の本を読む
- 第21回 研究計画の改訂
- 第22回 調査対象
- 第23回 調査方法
- 第24回 仮説
- 第25回 予備調査
- 第26回 結果をまとめる
- 第27回 後期末レポート作成
- 第28回 後期末レポート改訂
- 第29回 後期末レポート提出
- 第30回 研究計画の改訂

教科書・参考文献

- 教科書 片岡信之, 齊藤毅憲, 渡辺峻(他著)(2010)『経営・商学系大学院生のための論文作成ガイドブック[改訂版]』文眞堂。
- 参考書 MS-Wordを用いた論文作成方法に関する書籍を入手しておく。

授業外での学習

次回授業の報告に向けた準備をする。Preparation on your next report.

評価方法

前期末レポート 5割、後期末レポート 5割。

履修上の注意

履修生本人が履修する他の授業科目の状況に応じて、本科目の開講曜日・時限の変更には柔軟に対応する。

科目名 経営組織研究指導
Title Research and Guidance on Organization Theory
科目区分 特別演習・研究指導

教授 藤本 哲 (フジモト テツ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 2・3 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

博士論文執筆の中間的位置付けとなる論文を作成する。

達成目標

学外あるいは学内の論文誌への投稿を目指す。

スケジュール

前期

投稿先の候補となる論文誌をいくつか選定する。
それぞれの投稿規定を確認して、投稿の計画を立てる。
現在までの蓄積を用いて原稿を途中まで執筆する。
不足分を確認し、補う。
可能ならば投稿する。
前期末レポートの作成。

後期

投稿可能な投稿先を見つけ出す。
投稿規定を確認して、投稿の計画を立てる。
原稿を執筆し、投稿する。
査読結果に基づき修正し、提出する。
後期末レポートの作成。

教科書・参考文献

教科書 各自の研究テーマに応じて紹介する。

参考書 各自の研究テーマに応じて紹介する。

授業外での学習

次回授業の報告に向けた準備をする。Preparation on your next report.

評価方法

前期末レポート 5 割、後期末レポート 5 割。

履修上の注意

履修生本人が履修する他の授業科目の状況に応じて、本科目の開講曜日・時限の変更には柔軟に対応する。